

## 平成 24 年度当初予算の概要

# 市民とつくる安心と明日の元気な神戸

～ともに分かち合い 創造する **絆**のまちへ～

## 「神戸 2015 ビジョン」の実現

神戸市



# 目 次

平成 24 年度予算について	1
Ⅰ. 平成 24 年度予算の概要	
1. 予 算 の 規 模	11
2. 一般会計歳入予算の概要	13
3. 一般会計歳出予算の概要	23
4. 収支不足額・財源対策の概要等	27
5. 特別会計予算の概要	29
6. 企業会計予算の概要	30
Ⅱ. 明日の暮らしを守る仕組みづくり	32
Ⅲ. 平成 24 年度使用料手数料等について	43
( 参 考 資 料 )	
会計別予算額	45
一般会計歳入・歳出内訳〔款別〕	46
一般会計歳出内訳〔性質別〕	48
平成 24 年度当初予算震災関連事業費	49
市税・使用料等の軽減（主なもの）	50
平成 24 年度中完成（開設）施設	51
財政健全化指標（平成 22 年度決算）	53

# 平成 24 年度予算について

神戸市長 矢田立郎

(はじめに)

我が国に未曾有の被害をもたらした東日本大震災からまもなく1年が経とうとしています。あらためて被害を受けられた方々に心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興のため、震災を経験した神戸だからこそできる支援を引き続き行ってまいります。

神戸は、これまで多くの災害や困難に見舞われるたびに、ともに助け合い、復興と発展を果たしてきました。17年前の阪神・淡路大震災では、人と人との「絆」によって苦難を乗り越えましたが、これらの経験は神戸市民の貴重な財産となっています。

私たちは、阪神・淡路大震災を契機に生まれた「絆」の輝きを東日本大震災の被災地へ届けるとともに、次の世代においても輝き続けることができるよう、**ともに分かち合う絆のまち**を実現し、継承してまいります。

急速な少子・超高齢化の進行、社会・経済のグローバル化、地球環境問題の顕在化など、神戸を取り巻く状況は急激な変化が続いています。また、地方自らの責任と判断で適切に市民サービスを提供していくため、国から地方への税源と権限の一体的な移譲による真の分権型社会の実現が求められています。

一方、我が国の景気は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあります。先行きについても、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機や円高のさらなる長期化など景気の下振れリスクが多く存在するとともに、デフレが進行し、雇用情勢がさらに悪化する強い懸念があります。また、我が国財政は巨額の長期債務を抱えるなど極めて厳しい状況にあり、社会保障の安定財源確保と財政健全化は喫緊の課題となっています。

このような状況のもと、平成24年度は、市民との協働と参画により策定した第5次神戸市基本計画に基づき、新たな豊かさを創造する「協創」のまちの実現に向け、「くらし・経済の向上」と「新たな価値・魅力の創出」を目標として「**神戸 2015 ビジョン**」の実現に取り組まなければなりません。

平成24年度予算「**市民とつくる安心と明日の元気な神戸**」は、すべての市民のくらしを守り、安心して生活できる社会を実現するとともに、神戸のまちを「**ともに分かち合い、新たな価値を創造する、希望にあふれた絆のまち**」にするという決意のもと、「市民との協働と参画」「断固たる行財政の改革」を市政運営の基本姿勢とし、5つの重点施策を柱として編成いたしました。

- 1 くらしと経済を支えるまちの活力の創出
- 2 人々が集い交流するまちづくりの推進
- 3 子どもたちの明るい未来を築く子育て支援と教育の充実
- 4 安心といのちを守る福祉の充実と健康づくりの推進
- 5 豊かな自然と安全を守る住みよい環境の育成

### (明日の暮らしを守る仕組みづくり)

真に必要な市民サービスを安定的に提供するとともに、今後の神戸づくりを下支えしていくため、これまで全力をあげてきた行財政改革をさらに一步推し進める「**神戸市行財政改革 2015**」を断行いたします。

平成 27 年度までの目標である「経営資源の有効活用」「事務事業の最適化」「公営企業・外郭団体等の経営改革」「市民視点で透明性の高い行政経営の実現」「コンパクトで活力のある市の組織の構築」について徹底した取り組みを進めてまいります。

平成 24 年度は、職員総定数について、ごみ収集業務や学校給食調理業務、学校管理業務などの執行体制の見直し、市バス路線の委託拡大などにより 365 人を削減いたします。震災後の累計では平成 7 年度総定数の約 3 割に相当する 6,248 人の削減となります。

外郭団体については、次の世代に負担を残さず、問題を先送りしないことを基本方針として、神戸航空交通ターミナル株式会社と神戸市土地開発公社は解散し、財団法人神戸市開発管理事業団を株式会社神戸ニュータウン開発センターに統合することにより、平成 24 年度中を目途に 3 団体を削減するほか、舞子ビラ事業、神戸市住宅供給公社および財団法人神戸市都市整備公社、海上アクセス株式会社などについて、抜本的な見直しを進めてまいります。また、外郭団体等への派遣職員を削減してまいります。

さらに、市民サービスの向上に積極的に取り組むとともに、市民の皆さんからの信頼を回復するため、コンプライアンスの一層の徹底に努めてまいります。

### (本市財政の状況)

平成 24 年度の本市の市税収入は、固定資産の評価替えの影響により固定資産税・都市計画税が大幅に減少するため、扶養控除の廃止・縮減に伴う個人市民税の増収額を除けば、実質的には減収になると見込まれます。また、地方財政対策により、地方の一般財源総額が前年度並みに確保されたものの、社会保障費や医療費の増加、市税収入の実質的な減収などを十分に補うものとはなっておりません。

そのため、本市が直面する緊急課題に対応し、市民の暮らしと安全・安心を守るため、「神戸 2015 ビジョン」に基づく事業など各分野において必要な施策を厳選して予算を編成するとともに、「神戸市行財政改革 2015」に基づく取り組みを着実に進めた結果、昨年度に引き続き、退職手当債の発行による財源対策を見送ることができました。

予算編成の結果、平成 24 年度の予算規模は、  
一般会計で、 7,344 億 3,411 万円  
特別会計で、1 兆 655 億 5,363 万円  
全会計では、1 兆 7,999 億 8,774 万円となっております。  
以下、平成 24 年度予算の主要事業について説明いたします。

### (暮らしと経済を支えるまちの活力の創出)

神戸が持つ魅力や資源を活かすとともに、神戸ならではの独自性をさらに発揮し、「**暮らしと経済を支えるまちの活力の創出**」に取り組んでまいります。

人・物・情報の交流・融合を進め、**人財が集積し、新たな活力を創造するまちを実現**してまいります。

まず、国の総合特区に「**関西イノベーション国際戦略総合特区**」が指定されたことから、そのメリットを最大限に活用し、大学や研究機関、民間企業とともに、**知の集積や企業誘致の促進、神戸経済の活性化、国際社会への貢献**など、神戸の都市としての**価値や魅力の向上**をはかってまいります。

医療産業都市の推進では、特区制度による規制の特例措置等を活用し、最先端医療技術の研究開発や実用化・事業化、医療関連企業の誘致、高度専門病院の集積に向けた取り組みを一層加速させ、「**ライフ・イノベーション**」のグローバル拠点形成を実現してまいります。

また、世界最速の京速コンピュータ「京（けい）」の本格稼動にあわせ、その利活用を推進し、**企業集積と地域経済の活性化**をはかるとともに、世界最高水準のスーパーコンピューティング研究教育拠点（COE）の形成をめざしてまいります。

神戸港では、国際コンテナ戦略港湾として港勢をさらに拡大するため、**基幹航路の拡大や港湾サービスの向上**を強力に推進してまいります。集荷機能の強化として、内航フィーダーへの支援策についてさらなる拡充をはかるとともに、仁川港や中国からのトランシップ貨物や国内貨物の集荷のため、**インセンティブ事業**を拡充いたします。さらに、神戸港埠頭株式会社と一体となり、**滋賀・北陸**など神戸港の背後圏へのポートセールスや臨港地区への積極的な企業誘致を行い、**貨物の集積**をはかってまいります。

神戸空港では、航空各社に対して増便・新規路線の就航・機材の大型化を働きかけるとともに、国に対して、**運用時間の延長や発着枠の拡大**など空港の機能充実・規制緩和について強く働きかけ、**利用者の利便性の一層の向上**に全力で取り組んでまいります。

神戸の魅力を積極的にアピールするため、在日外国特派員や在京外国公館を招聘し、海外に向けての**トップ・プロモーション**を展開するとともに、**人・物・情報が集中する東京**において積極的に神戸に関する情報発信を行い、より効果的・効率的な**シティプロモーション**活動を展開してまいります。さらに、今後の神戸の国際競争力の向上に向けて、特に**経済発展が顕著なアジア諸国・諸地域との交流促進**のための戦略調査を実施いたします。

神戸経済の原動力である**中小企業とくらしの基盤**となる雇用を守るため、国の補正予算も活用しながら切れ目なく「**中小企業の元気の確保と雇用機会の創出**」に最優先で取り組んでまいります。

学校の増改築や、橋梁の長寿命化、歩道の段差解消、公園のバリアフリー化、市営住宅の耐震化・計画修繕など、市民生活に直結し地元企業が受注しやすい生活密着型投資について、平成23年度2月補正予算とあわせて前年度比で57億円の大幅な増額となる383億円の事業費を確保し、切れ目ない事業執行により**経済を下支え**するとともに、**雇用を確保**してまいります。また、投資促進助成制度の拡充により、市内製造業の**新たな事業展開**、および**技術力・生産力向上**のための設備投資に対して速やかな支援を実施いたします。

中小企業の経営力を強化するため、企業の状況を把握し、適切な支援を行うことにより、**新たな産業など成長分野への参入や受注機会の確保**をはかってまいります。また、中小企業の販路拡大として、新たに**技術営業コーディネーターの派遣**や**大手企業社内での展示商談会**

を開催するとともに、医療機関とのネットワークを活用し、医療機器の開発から販売まで一貫した支援を実施いたします。

また、「アジア進出支援センター」を設置し、市内に軸足を置きながら海外展開をはかる中小製造業に対して、寄り添い型の支援を行うとともに、官民の連携により海外の水・インフラ需要に対応した地元企業の海外展開を積極的に支援してまいります。

中小企業融資では、経営の安定に資するため、セーフティネット資金融資の予定額を150億円確保するとともに、事業拡張転換資金において新たに電力不足対策要件と海外進出支援要件を追加するほか、小規模事業者向け融資の信用保証料補助について融資額500万円以下の全額公費負担を継続いたします。

市内商業の都市間競争力を強化するため、都心商業魅力アップ事業を展開するとともに、外国人観光客の受入れ体制を整備し、誘客につなげてまいります。また、商店街・市場「知っ得！買っ得！」応援事業を引き続き実施するとともに、「自慢の逸品展」を「KOBE de 清盛2012」と連携して開催いたします。さらに、北野工房のまちのリニューアルを行い、神戸ブランドの発信力を強化いたします。

ファッション産業の振興では、「神戸コレクション」などの資源を最大限に活用し、「デザイン」と「ブランド力」を武器にファッション産業の活性化と魅力の発信をはかってまいります。

依然として厳しい雇用情勢が続いていることから、国の交付金を活用した雇用・就業対策を積極的に実施し、市民生活の基盤である雇用の確保をはかります。特に、非常に厳しい状況にある若年者等への支援として、新たに商店街での就職支援事業を実施するほか、神戸市就労相談窓口を中心に市民の就労を支援し、「2万人の雇用創出」の実現に向けて「働く場」の確保に取り組んでまいります。

#### **（人々が集い交流するまちづくりの推進）**

神戸の豊かな自然や歴史、特色あるまちなみを活かし、国内外の人々が集い賑わう**魅力あふれる「観光交流都市」の実現**をめざしてまいります。

集客による神戸経済の活性化として、NHK大河ドラマ「平清盛」の放映に合わせて設置したドラマ館・歴史館を中心に「KOBE de 清盛2012」を展開し、国内外に向けて積極的に神戸の魅力を発信するとともに、おもてなしの心で観光客のみなさんをお迎えいたします。

また、神戸の観光資源のシンボルである夜景をテーマに年間を通したプロモーションに取り組むほか、夜間景観の魅力を一層向上させるため、「フラワーロード光のミュージアム」事業を実施するとともに、神戸大橋ライトアップのリニューアルを検討いたします。

まやビューラインについては、摩耶山・六甲山への公共交通アクセスであり、神戸観光の魅力の一つであることから、運行継続のための再整備に着手いたします。また、六甲山上および摩耶山麓部のアクセス・回遊性の向上をはかるなど、市民の財産である六甲山・摩耶山の活性化に向けた取り組みを進めてまいります。

ハーバーランドからHAT神戸にいたる都心・ウォーターフロントにおいて、「港都 神

戸」グランドデザインの実現に取り組むとともに、ポートアイランドの活性化について検討を行ってまいります。また、兵庫運河を活かしたまちづくりなど、市街地西部地域の活性化を推進してまいります。

客船誘致では、神戸港で過去最大の大型客船「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」の寄港を契機として大型客船のさらなる誘致に向け、様々なプロモーションを展開いたします。

MICE誘致の推進として、インセンティブツアーの誘致のため、支援メニューの充実やセールス活動を引き続き実施するとともに、都市間競争が厳しさを増すコンベンション誘致について、国内会議・大会への補助制度を創設するほか、コンベンションセンター再構築の基本構想を策定いたします。

国際交流では、姉妹都市提携 55 周年を迎える米国シアトル市との相互訪問による交流事業を実施いたします。

また、神戸の魅力を国内外に発信する「神戸マラソン」を引き続き開催するとともに、神戸レディースフットボールセンターの開設を支援し、女子サッカーの普及促進をはかってまいります。

神戸ルミナリエについては、震災の記憶を後世に語り継ぐため、継続して開催いたします。

デザインの視点で「神戸らしさ」に磨きをかけ、真に市民がくらしの豊かさを実感できるまちづくりを進めるため、「**デザイン都市・神戸**」の実現をめざしてまいります。

「デザイン都市・神戸」の新たな創造と交流の拠点として、「デザイン・クリエイティブセンター神戸」を開設いたします。また、「デザイン都市・神戸」を担う創造的人材の育成・集積をはかり、その活動・交流の場の充実に努めてまいります。さらに、ユネスコ創造都市や、クリエイター、市民、経営者などのネットワークを充実し、「デザイン都市・神戸」の取り組みを国内外へ発信してまいります。

市民の知恵と力が活きる地域社会の実現をめざして、**人と人とのつながりを活かしたまちづくりを推進**してまいります。

市民との協働事業を推進するため、パートナーシップ活動助成として、市民自らが企画・実施する地域活動などに対する支援を行うとともに、NPOなどが事業性を確保しつつ社会的課題を解決できるよう、「神戸 de ソーシャルビジネス推進事業」を展開してまいります。

また、市民サービスの向上のため、区民サービスディレクターを全区配置するとともに、広報紙 KOBE について全市版のカラー化などリニューアルを実施するほか、兵庫区民まちづくり会議において兵庫区庁舎・区民ホールの整備について検討いたします。

文化の力で、生き生きとしたまちの賑わいや活力を次々と生み出していく、**うるおいのある文化創生のまちを推進**してまいります。

神戸の芸術文化のさらなる振興をはかるため、芸術文化活動助成制度を充実し、アウトリーチやまちの活性化につながる新たな活動を促進するとともに、第 8 回目となる神戸国際フルートコンクールを開催いたします。

また、開館 30 周年を迎える博物館において、「平清盛展」「マウリッツハイス美術館展」

「中国 4000 年展」などを開催するとともに、開館 20 周年となる小磯記念美術館で特別展を開催するなど、市民が様々な芸術・文化に触れる機会を提供してまいります。

### （子どもたちの明るい未来を築く子育て支援と教育の充実）

未来を担う全ての子どもたちが心豊かに育まれるよう、「子どもたちの明るい未来を築く子育て支援と教育の充実」に取り組んでまいります。

乳幼児期から学童期、青少年期までのライフステージに応じた一貫した施策展開を進めるため、「こども家庭局」を新設し、子どもたちが健やかに生まれ育つ、笑顔あふれるまちを実現してまいります。

保育所待機児童の解消のため、保育所の新設や既存保育所の増築、保育ママ事業や保育所整備マッチング事業などを実施し、約 820 人分の受入拡大を行うことにより、保育枠 24,000 人の目標を 1 年前倒しで達成いたします。また、休日保育や病児・病後児保育など保育サービスを拡充いたします。

学童保育では、過密・大規模施設の解消のため、児童館や学童保育施設の設置を推進するとともに、受入れスペースに余裕のある学童保育クラブの 4 年生の受入れを支援いたします。また、放課後子ども教室を全小学校実施をめざして拡充するとともに、学童保育と放課後子ども教室の連携モデル事業を実施いたします。

子ども・子育て家庭への支援として、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、乳幼児等医療費助成制度について、外来一部負担金の無料化を 3 歳未満児にまで拡大するとともに、所得制限を緩和するなど大幅に拡充いたします。また、児童問題に関して専門性を有する拠点児童館の設置を拡大するとともに、地域子育て支援センターを増設いたします。

家庭・地域・学校の連携では、地域ぐるみで子どもたちを健全に育てるため、「神戸っ子応援団」の立ち上げや活動の推進を支援するとともに、新たに子ども育成推進員を 2 区にモデル配置いたします。また、「次世代のこどもを育む市民会議」を引き続き開催するとともに、青少年育成協議会の設立 60 周年を踏まえ、青少年の健全育成に資する様々な事業を展開いたします。

地域の特性を踏まえた特色ある学校づくりを推進するとともに、子どもたちが人として必要な規範意識や倫理観を身につけられるよう、豊かな心を育む教育の充実をはかってまいります。

神戸の未来を担う子どもの育成のため、置塩こども育成基金を活用し、全小学校の学校図書館などに「おきしお文庫コーナー」を設置するとともに、“プロ”とのふれあい事業を実施いたします。

新たな防災教育の推進では、仙台市教育委員会と連携し、神戸の防災教育カリキュラムや副読本に東日本大震災から得た教訓や津波対策などの視点を加えることにより、全国をリードする「新たな神戸の防災教育」の開発に取り組んでまいります。

子どもたちの学力向上や規則正しい生活習慣の定着をはかるため、日々の目標となる標語「神戸っ子やる気の達ちゃんポイント 10」を掲げ、あいさつ運動や家庭学習の推進などを実



施いたします。

また、中学校の昼食対策として、中学生の望ましい昼食のあり方について検討を行ってまいります。

特別支援教育の推進では、子どもの発達障害などの相談件数の増加に対応し、きめ細かな支援を行うため、学びの支援センターの体制を強化するとともに、企業等と特別支援学校の連携による「就労支援プログラム」を構築するなど就労対策を強化いたします。

学校園の整備では、トイレ改修やエレベーター設置、外壁改修などについて計画的に整備を行い、教育環境を向上するとともに、校舎の老朽化対応や児童数の適正規模化をはかるため、兵庫北部東及び中央区にある4小学校について統合を進めるほか、新しい商業高校の基本計画を策定いたします。

### （安心といのちを守る福祉の充実と健康づくりの推進）

人と人がつながり、ともに支えあい、安心して健康に暮らしていけるよう、「安心といのちを守る福祉の充実と健康づくりの推進」をはかってまいります。

高齢者・障害者が地域で元気に生きがいを持って暮らせるまちづくりを進め、**高齢者・障害者の安心な暮らしを確保**してまいります。

地域見守りの全市展開として、民間事業者との連携を拡大し、さらに見守り活動の協力事業者を増やすほか、地域福祉ネットワークを拡充配置し、地域で活動する市民・事業者と専門相談機関等との連携を支援するとともに、地域での支えあいの仕組みづくりに取り組んでまいります。

高齢者福祉では、「第5期介護保険事業計画」に基づき、高齢者の地域での生活を支援するため、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでまいります。また、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の整備を計画的に進めるほか、認知症高齢者対策として、専門医療の提供体制を拡充し、認知症高齢者とその家族への支援を充実してまいります。

障害者福祉では、障害者が地域で安心して生活ができるよう支援するとともに、施設などに入所している障害者が地域での生活に移行できるよう支援してまいります。

発達障害児（者）の支援として、発達型地域活動支援センターを創設し、発達障害者の居場所事業を拡充するなど、子どもから大人までライフステージに応じた支援を行ってまいります。

就労支援では、障害者就労推進センターに新たに「しごと開拓員」を配置し、障害者雇用の場の拡大や工賃アップをはかります。

また、重症心身障害児（者）の増加に対応するため、日中活動支援事業の拡大をはかるとともに、障害者虐待防止センターを設置するなど障害者の虐待防止に努めてまいります。

すべての市民のいのちを守り、安心して健康に生活できるまちづくりを進めるため、**医療と健康を守る取り組みを強化**してまいります。

救急医療対策として、持続可能な救急医療サービスを提供するため、二次救急医療機関に対する支援を拡大するとともに、休日歯科診療所の運営支援に取り組んでまいります。また、神戸こども初期急病センターにおいて引き続き休日・夜間 365 日の小児初期救急を実施いたします。

市民病院機構では、高度医療機器等の整備を行い、質の高い医療を安全に市民に提供するという公的使命を果たしてまいります。また、西神戸医療センターでは、手術室の増築及び一般病床の増床に向けた建物改修を行い、医療機能の充実をはかってまいります。

自殺対策の推進では、新たに自殺予防情報センターを設置し、当事者や家族の相談に応じ、関係機関との連携調整を行うなど、総合的な自殺対策を推進いたします。

また、安全・安心な消費生活の実現に向けて、消費者教育の拠点となる神戸消費者教育センターを整備してまいります。

人々が持つ様々な違いを越え、互いに人権を尊重し合い、すべての人が持てる力を発揮し、支えあう**ユニバーサル社会の実現**をめざします。

人権の尊重されたまちをめざし、震災の貴重な教訓である「命の尊さ」を市民とともに発信・継承するとともに、犯罪被害者などの人権に関する啓発や支援の充実に取り組んでまいります。

高齢者や障害者をはじめ誰もが住み慣れた地域で安心して快適に暮らせるよう、「神戸市バリアフリー基本構想」を推進いたします。また、歩道の段差や波打ちの解消をはかるとともに、身近な公園の段差解消や遊具の安全・安心対策を進めてまいります。

市営交通では、市バス車両のバリアフリー化を進め、平成 24 年度中に「市バス低床化 100%」を達成するとともに、駅ホームの点字ブロックの整備などを進めてまいります。

また、男女共同参画社会の実現に向けて、女子大学生を対象としたキャリアアッププログラムの実施など女性の活躍を推進するとともに、DV対策をさらに充実させてまいります。

#### （豊かな自然と安全を守る住みよい環境の育成）

恵まれた環境を未来へ継承するとともに、安全で快適な都市空間づくりを推進し、「**豊かな自然と安全を守る住みよい環境の育成**」をはかってまいります。

市民・事業者との協働と参画により、**環境にやさしい低炭素社会・循環型社会**を実現してまいります。

低炭素社会づくりでは、神戸の地理的特性を活かした小水力発電等の実行可能性を検討するなど、再生可能エネルギーの普及拡大に一層取り組んでまいります。また、こうべバイオガス事業において、「KOBEGREEN・スイーツプロジェクト」を展開するとともに、スマート都市づくりを推進するため、都市の緑化やエネルギーの有効利用を検討いたします。さらに、自転車利用環境総合計画を策定し、自転車走行空間の整備を進めるとともに、持続可能な交通体系を実現するため、総合交通計画を策定いたします。

循環型社会づくりでは、「もったいないやん！KOBEMOTION」として、リサイクル工房を新たに北神地域に開設するとともに、レジ袋削減運動を全市で展開いたします。さらに、市内

での建設工事からの廃棄物を限りなくゼロに近づける「神戸市建設ゼロエミッション」の推進により、環境負荷の低減をはかってまいります。

六甲山については、「六甲山森林整備戦略」に基づき、これからの100年を見据え、緑豊かな安全で美しい六甲山をめざして取り組んでまいります。また、森林整備の体制や資金づくりなど六甲型の森林管理サイクルについて検討するとともに、森林整備で発生した木材を「こうべグリーンバイオ」の材料として活用してまいります。

須磨海岸では、安全・安心に利用できる海水浴場とするため、引き続き啓発活動や指導を徹底して行い、健全化に向けて全力で取り組んでまいります。

豊かな自然を活かしながら、都市の発展を支える都市基盤の整備や住環境の改善に取り組むなど、**恵まれた環境を活かした持続可能な都市づくりを推進**してまいります。

北区鈴蘭台駅前において、区役所等が入居可能な共同化ビルの整備を進めるとともに、新長田駅南地区での震災復興市街地再開発事業を引き続き推進いたします。また、阪神三宮駅の改良事業にあわせ、駅西口前の地下通路の改修を行い、快適な公共的空間として整備いたします。

新神戸トンネルについては、阪神高速道路株式会社に移管することにより、利用者の利便性向上やネットワーク機能の充実をはかります。また、橋梁や上下水道、公園などの施設について、効果的・効率的な修繕による長寿命化や改築更新を行うとともに、公共施設の最適化を実現するため、ファシリティマネジメントを推進してまいります。

また、地域公共交通では、神戸電鉄粟生線の維持・存続をはかるため、無利子貸付による支援を行うとともに、地域住民による自主運行バス等の調査・検討を実施してまいります。

市営住宅では、第2次市営住宅マネジメント計画に基づき、建替事業を推進するほか、耐震改修や計画修繕に取り組み、住環境の向上と良質なストックの確保をはかってまいります。

農水産業では、神戸の農業を支える担い手を育成するため、意欲ある農業者や集落営農組織への重点的な支援を行うとともに、新規就農者の農業への定着に取り組めます。また、地域農業の経営基盤を拡大するため、農地の集積を促進するほか、民間企業の農業参入を推進いたします。さらに、近郊農業の強みを発揮するため、地産地消を推進するとともに、神戸産農水産物のブランド力の向上や競争力の強化をはかってまいります。

震災の教訓である「命の大切さ」を決して忘れず、**あらゆる危機に対応できるまちづくりを展開**してまいります。

東日本大震災をはじめ、近年これまでにない大規模な災害が発生しており、初動期から迅速かつ効果的な対応が求められています。市民の生命・身体・財産を守るための拠点として、災害時にも安定的・継続的に機能を維持できる危機管理センターを全面供用するなど、これまで以上に防災機能の強化を進めてまいります。また、被災地神戸として、災害により行政機能が大幅に低下した場合に、より迅速で効率的な支援の受け入れを可能とするため、災害受援計画を策定いたします。

津波対策では、防災福祉コミュニティによる地域津波防災計画の策定・見直しを支援するとともに、三宮駅周辺地区において帰宅困難者対策を実施するほか、津波緊急待避所に対す

る耐震化助成事業を実施いたします。

三宮南地区の恒久的な浸水対策、および新港地区などの高潮対策を計画的に進めるとともに、上下水道施設の耐震化など災害に強いライフラインづくり、橋梁の耐震化や道路防災対策、ならびに公共施設の耐震化などを推進いたします。また、すまいの耐震化を促進するため、引き続き無料の耐震診断を実施するとともに、耐震改修について県市の補助制度を一本化することにより、利用者の負担軽減と処理期間の短縮をはかります。

さらに、市民のくらしの安全・安心を守るため、地域防災力を強化する取り組みを進めるとともに、地域での防犯力を高める様々な取り組みを推進してまいります。

東日本大震災の被災地に対して、**神戸だからこそできる心をつなぐ支援**を続けてまいります。職員等の派遣については、被災地からの要望の強い専門職員を中心に実施するとともに、被災地支援活動などを行うボランティア・NPO団体に対する助成を継続いたします。また、市内の避難者受入れでは、市営住宅を応急仮設住宅として提供するとともに、被災児童などへの支援を継続するほか、神戸市避難者登録制度に基づき、必要なサービスや情報を提供してまいります。

#### (むすび)

今年、デザイン都市・神戸のシンボルとなる「デザイン・クリエイティブセンター神戸」がオープンするとともに、世界最速の京速コンピュータ「京」が本格的に稼動するなど、これまでにひとつ一つ蒔いてきた種が着実に芽吹き、次代の神戸の成長につながる事が期待されます。また、総合特区制度等を活用し、神戸の地でイノベーションを加速的に生み出すことにより、我が国そしてアジアをリードし、「世界の中での神戸」を確立していくことが望まれます。

今、我が国を取り巻く状況は一段と厳しさを増しています。このような時だからこそ米国第35代大統領J. F. ケネディが唱えられた「国があなたのために何をしてくれるのかを問うのではなく、あなたが国のために何ができるのかを問うべき」との言葉をもう一度我々のめざすべき精神に据え、叡智を傾け、創造し、将来への安心・安定をめざして進んで行こうではありませんか。

これから、私たちは、「ひと」を「たから」として「集い、交わり、生きる」取り組みをさらに大きく育むとともに、神戸ならではの独自性をますます発揮し、新たな価値を創造する都市として発展させていかなければなりません。

私は、市民一人ひとりのくらしと安全・安心を守るとともに、神戸が「住みたいまち」「働きたいまち」「行ってみたいまち」としてオンリーワンの都市となるよう、「安心と明日の元気な神戸」の実現のため、全力を尽くしてまいります。

# I . 平成 24 年度予算の概要

## 1. 予算の規模

一般会計の予算規模は、新神戸トンネルの移管に伴う経費や生活保護費などが増加したものの、職員総定数や市債残高削減、および外郭団体見直しの取り組みなどにより人件費や公債費、貸付金が減少したことなどから、7,344億円（対前年度△108億円）となった。

特別会計の予算規模は、急速な少子・超高齢化の進行に伴い、国民健康保険事業費や介護保険事業費が増加したものの、公債費が減少したことなどから7,041億円（対前年度△316億円）となった。

企業会計の予算規模は、港湾事業会計や新都市整備事業会計の企業債償還が減少したことなどから3,615億円（対前年度△40億円）となった。

この結果、全会計の予算規模は、1兆8,000億円（対前年度△464億円）となった。

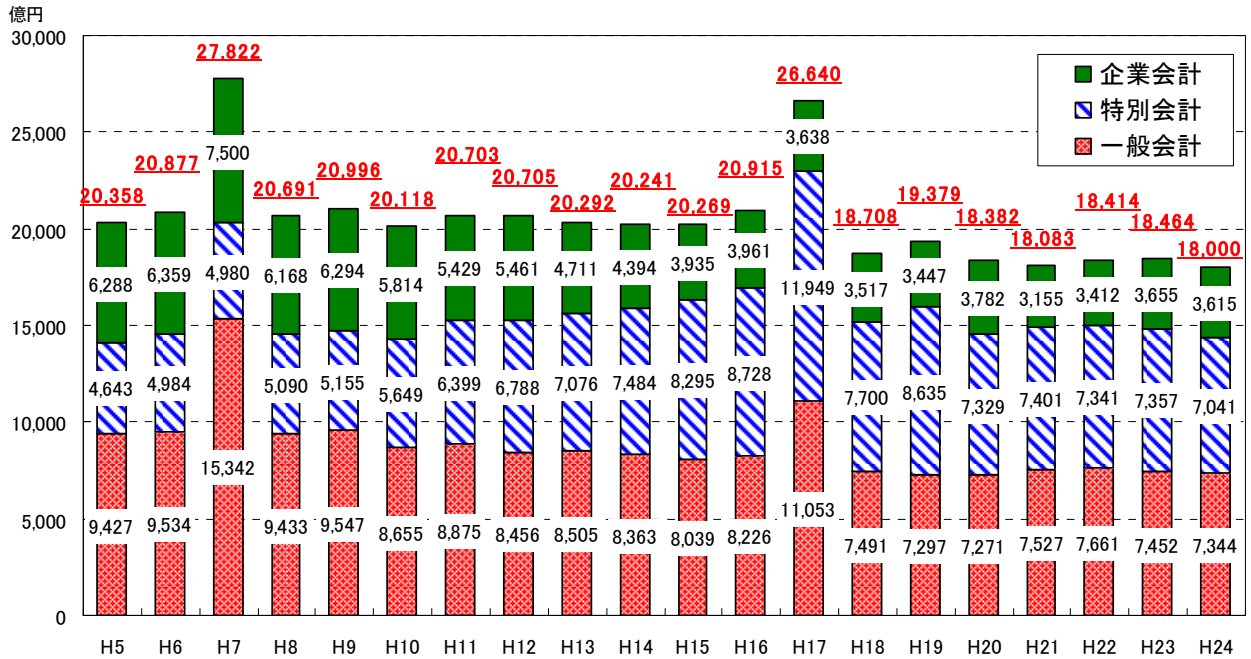
（予算規模比較）

	平成24年度	平成23年度	増△減
一般会計	7,344億 3,400万円	7,452億 2,900万円	△107億 9,500万円 〔△1.4%〕
特別会計	7,040億 2,600万円	7,356億 6,300万円	△316億 3,700万円 〔△4.3%〕
企業会計	3,615億 2,800万円	3,655億 100万円	△39億 7,300万円 〔△1.1%〕
合計	1兆 7,999億 8,800万円	1兆 8,463億 9,300万円	△464億 500万円 〔△2.5%〕

※〔 〕は、前年度に対する伸び率。

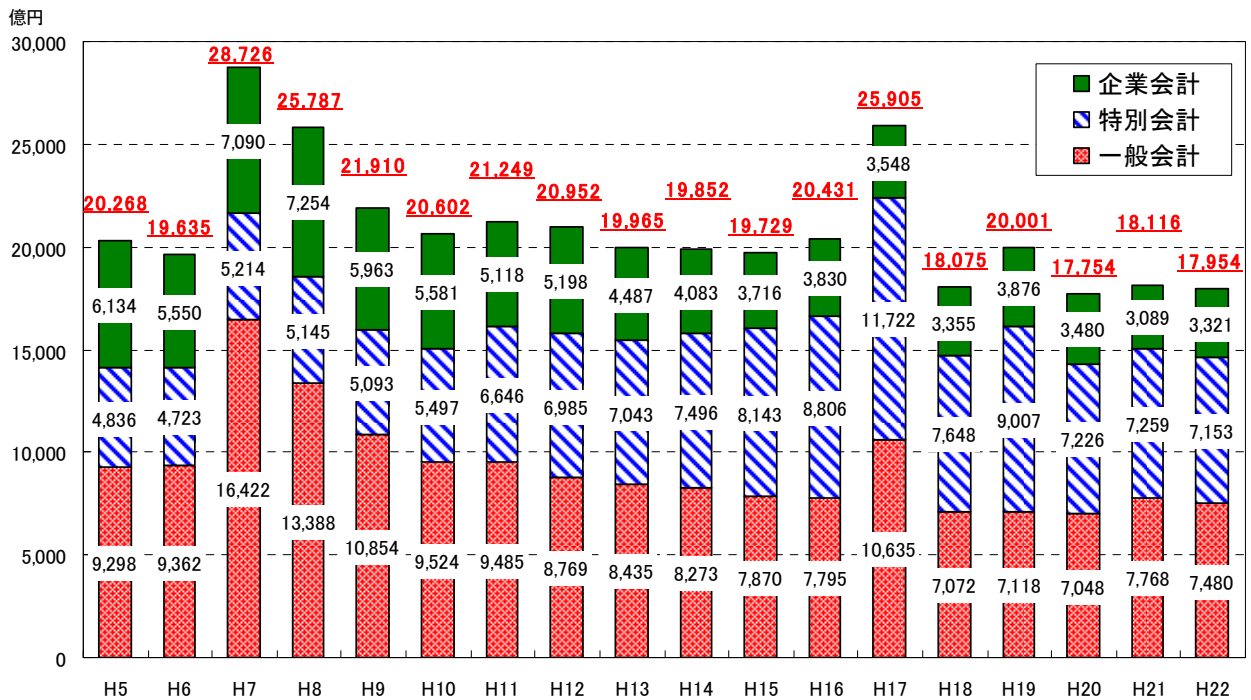
※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

(参考1) 会計別当初予算額の推移



※平成17年度予算額は、一般会計・特別会計それぞれ、阪神・淡路大震災復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額(3,000億円)を含む数値。

(参考2) 会計別決算額の推移



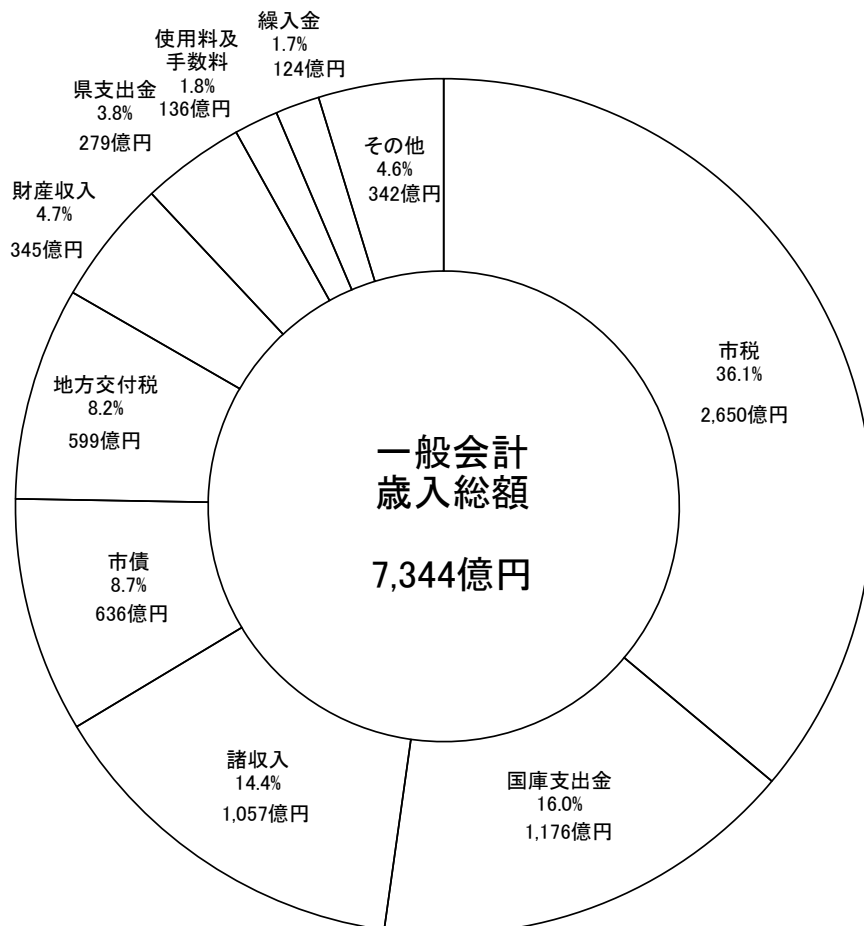
※平成17年度決算額は、一般会計・特別会計それぞれ、阪神・淡路大震災復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額(3,000億円)を含む数値。

## 2. 一般会計歳入予算の概要

(単位：百万円, %)

科 目	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 △ 減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金 額	伸 率
市 税	265,007	36.1	264,332	35.5	675	0.3
譲与税・交付金	31,397	4.2	34,038	4.6	△2,641	△7.8
地方交付税	59,941	8.2	81,312	10.9	△21,371	△26.3
分担金及負担金	2,394	0.3	3,229	0.4	△835	△25.9
使用料及手数料	13,593	1.8	14,346	1.9	△753	△5.3
国庫支出金	117,588	16.0	119,012	16.0	△1,424	△1.2
県支出金	27,875	3.8	27,348	3.7	527	1.9
財産収入	34,459	4.7	16,739	2.2	17,720	105.9
寄附金	511	0.1	664	0.1	△153	△23.0
繰入金	12,375	1.7	17,935	2.4	△5,560	△31.0
繰越金	0	0.0	0	0.0	-	-
諸収入	105,666	14.4	115,259	15.5	△9,593	△8.3
市 債	63,628	8.7	51,015	6.8	12,613	24.7
合 計	734,434	100.0	745,229	100.0	△10,795	△1.4

計数整理の結果、異動を生じることがある。





(1) 市税

平成24年度の市税収入総額は2,650億円(対前年度+7億円)となったが、扶養控除の廃止・縮減に伴う増収額36億円を除くと2,614億円となり、実質的には対前年度△29億円となった。

主な税目では、扶養控除の廃止・縮減などに伴い個人市民税が904億円(対前年度+46億円)となったものの、固定資産の評価替えに伴い固定資産税が1,076億円(対前年度△47億円)、都市計画税が212億円(対前年度△12億円)と大幅に減少した。

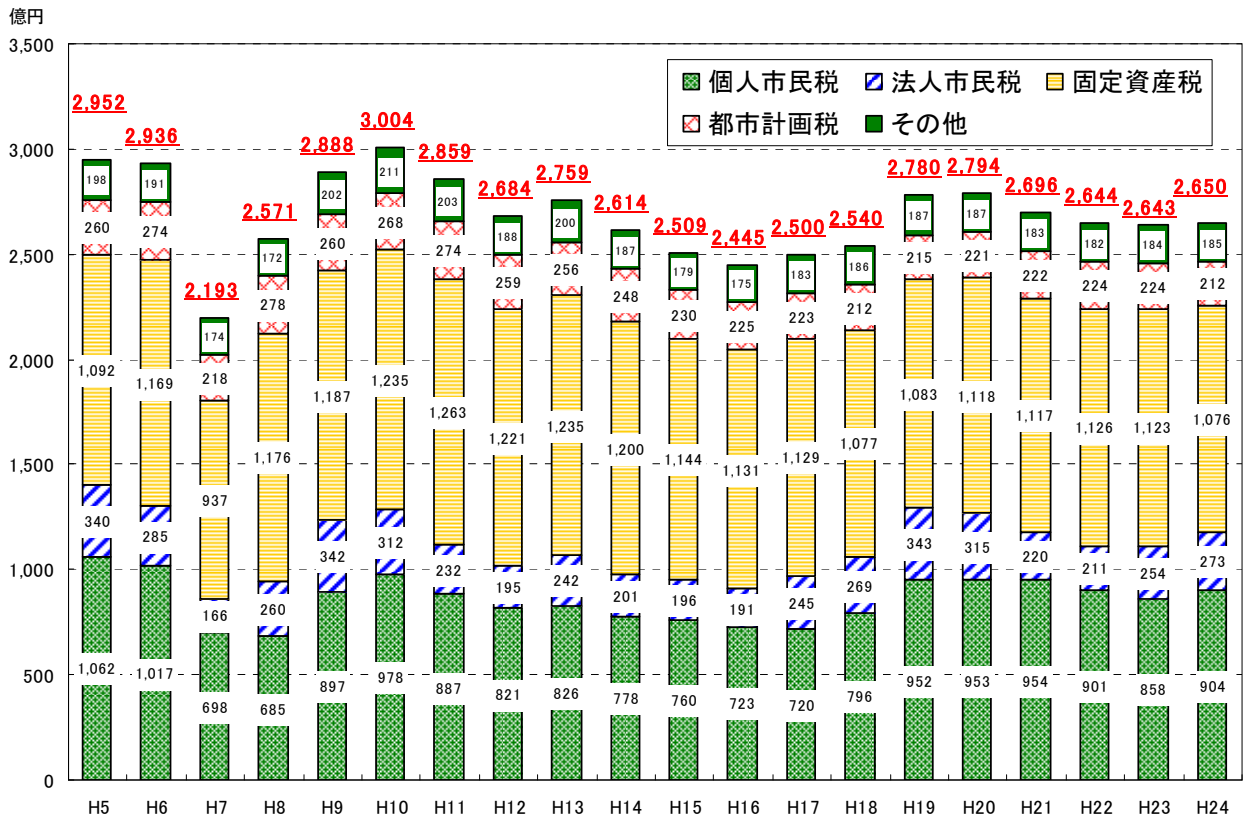
(単位：百万円，%)

区 分	20年度 当初予算	21年度 当初予算	22年度 当初予算	23年度 当初予算A	24年度 当初予算B	対23年度増減 B-A
市 税 合 計	279,400 (0.5)	269,575 (△3.5)	264,426 (△1.9)	264,332 (0.0)	<261,383> 265,007	<△2,949> 675 (0.3)
市 民 税	126,819 (△2.1)	117,470 (△7.4)	111,235 (△5.3)	111,229 (0.0)	<114,119> 117,743	<2,890> 6,514 (5.9)
個人市民税	95,357 (0.2)	95,427 (0.1)	90,148 (△5.5)	85,848 (△4.8)	<86,809> 90,433	<961> 4,585 (5.3)
法人市民税	31,462 (△8.2)	22,043 (△29.9)	21,087 (△4.3)	25,381 (20.4)	27,310	1,929 (7.6)
固定資産税	111,793 (3.2)	111,681 (△0.1)	112,567 (0.8)	112,267 (△0.3)	107,559	△4,708 (△4.2)
軽自動車税	1,049 (3.8)	1,078 (2.8)	1,080 (0.1)	1,068 (△1.0)	1,098	30 (2.7)
市たばこ税	9,541 (△3.5)	8,891 (△6.8)	8,634 (△2.9)	8,611 (△0.3)	8,852	241 (2.8)
特別土地 保有税	57 (98.6)	56 (△2.6)	- (皆減)	6 (皆増)	13	7 (124.2)
入湯税	189 (7.9)	177 (△6.4)	178 (0.6)	197 (10.5)	223	26 (13.2)
事業所税	7,881 (4.3)	8,010 (1.6)	8,297 (3.6)	8,499 (2.4)	8,355	△144 (△1.7)
都市計画税	22,071 (2.7)	22,212 (0.6)	22,435 (1.0)	22,455 (0.1)	21,164	△1,291 (△5.7)

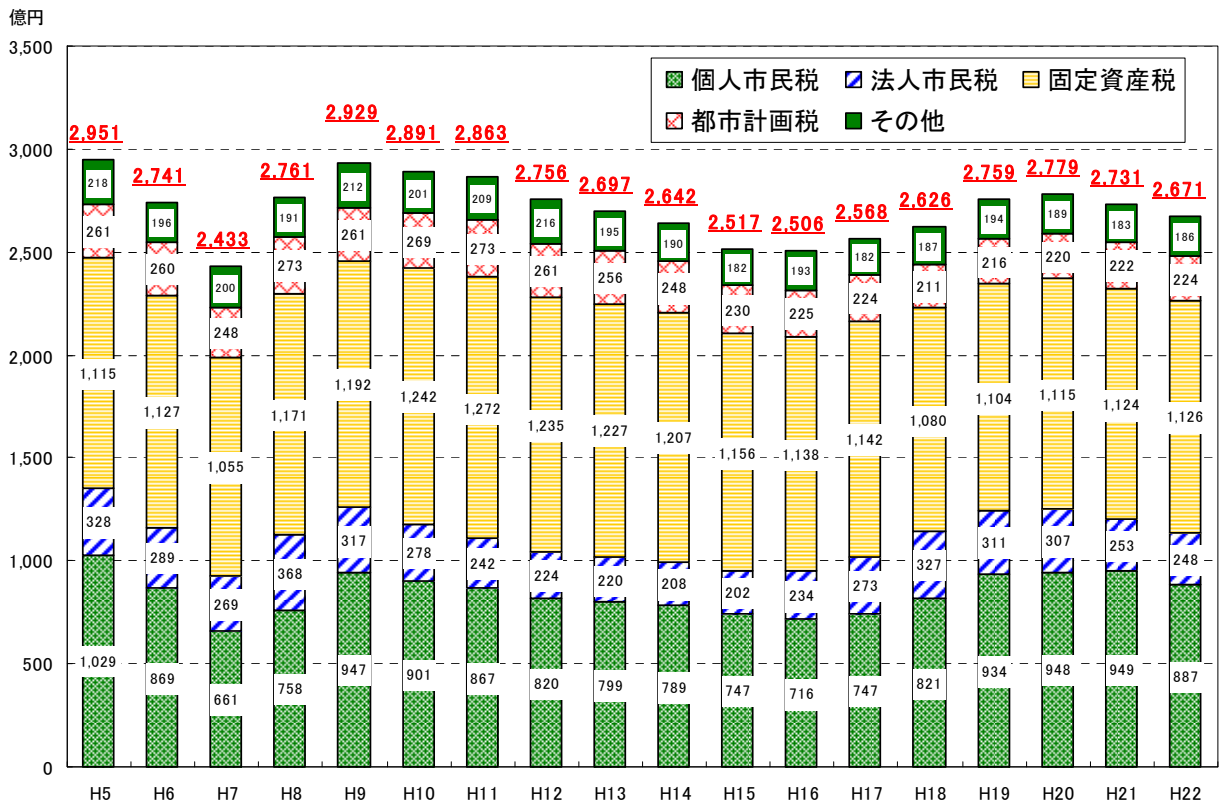
※ ( ) は対前年度比

※ < > は扶養控除の廃止・縮減による増収額3,624百万円を除いた額

(参考1) 市税収入当初予算額の推移



(参考2) 市税収入決算額の推移



## (2) 譲与税・交付金

地方譲与税が47億円（対前年度△5億円）となり、地方特例交付金のうち「子ども手当特例交付金」と「減収補填特例交付金（自動車取得税交付金分）」が皆減となったことなどから、11億円（対前年度△20億円）と減少した。

この結果、譲与税・交付金の合計は、314億円と前年度に比べ26億円の減少となった。

（単位：百万円，％）

科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増 △ 減	
			金 額	伸 率
地 方 譲 与 税	4,711	5,170	△459	△8.9
利 子 割 交 付 金	687	885	△198	△22.4
配 当 割 交 付 金	617	499	118	23.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	215	210	5	2.4
地 方 消 費 税 交 付 金	14,974	14,900	74	0.5
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	449	489	△40	△8.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,709	1,423	286	20.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,289	6,665	△376	△5.6
地 方 特 例 交 付 金	1,122	3,169	△2,047	△64.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	624	628	△4	△0.6
合 計	31,397	34,038	△2,641	△7.8

## (3) 地方交付税等

平成24年度の地方財政対策において、地方交付税総額が前年度並みに確保されたが、本市では公債費が大幅に減少することなどから、実質的な地方交付税合計は1,035億円（対前年度△116億円）となった。地方交付税では599億円（対前年度△214億円）となり、地方交付税の振替である臨時財政対策債は436億円（対前年度+98億円）となった。

（単位：百万円，％）

科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増 △ 減	
			金 額	伸 率
普 通 交 付 税	58,541	80,112	△21,571	△26.9
特 別 交 付 税	1,400	1,200	200	16.7
地 方 交 付 税 計	59,941	81,312	△21,371	△26.3
臨 時 財 政 対 策 債	43,574	33,805	9,769	28.9
実 質 的 な 地 方 交 付 税 合 計	103,515	115,117	△11,602	△10.1

#### (4) 使用料及手数料

神戸こども初期急病センターへの利用料金制の導入などに伴い衛生使用料が、公共土砂搬入手数料の減少などに伴い環境手数料がそれぞれ減少したことなどから、使用料及手数料の合計は136億円（対前年度△8億円）と減少した。

(単位：百万円, %)

科 目	平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 △ 減	
			金 額	伸 率
使用料及手数料 合計	13,593	14,346	△753	△5.3
(主な内訳)				
衛 生 使 用 料	1,144	1,642	△498	△30.3
土 木 使 用 料	4,801	4,738	63	1.3
環 境 手 数 料	2,847	3,069	△222	△7.2

※平成 24 年度における使用料・手数料改定については、43 ページ参照

#### (5) 国庫支出金

生活保護費負担金が増加した一方で、子ども手当の制度改正に伴い子ども手当費負担金が減少したことなどから、国庫支出金の合計は1,176億円（対前年度△14億円）と減少した。

(単位：百万円, %)

科 目	平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 △ 減	
			金 額	伸 率
国庫支出金 合計	117,588	119,012	△1,424	△1.2
(主な内訳)				
子ども手当費負担金	17,622	26,363	△8,741	△33.2
生活保護費等負担金	63,465	61,006	2,459	4.0
障害者福祉費負担金	12,423	10,727	1,696	15.8
街路立体交差費負担金	2,500	500	2,000	400.0
特別支援学校建設費負担金	425	66	359	547.4

### (6) 県支出金

子ども手当の制度改正や障害者自立支援給付費の増加などに伴い、県支出金の合計は279億円（対前年度+5億円）と増加した。

（単位：百万円，％）

科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増 △ 減	
			金 額	伸 率
県 支 出 金 合 計	27,875	27,348	527	1.9
（主な内訳）				
子ども手当費負担金	3,868	3,319	549	16.5
障害者福祉費負担金	5,369	4,506	863	19.1
緊急雇用創出事業費補助	1,156	1,814	△658	△36.3

### (7) 財産収入

財源対策である土地売却代が減少したが、新神戸トンネルの阪神高速道路（株）への移管に伴い出資金返還収入が増加したことなどから、財産収入の合計は345億円（対前年度+177億円）と増加した。

（単位：百万円，％）

科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増 △ 減	
			金 額	伸 率
財 産 収 入 合 計	34,459	16,739	17,720	105.9
（主な内訳）				
土地売却代	6,840	10,618	△3,778	△35.6
出資金返還収入	21,500	-	21,500	皆増
基金収入	3,735	3,876	△141	△3.6

### (8) 繰入金

須磨区庁舎の移転整備完了などに伴い「地域活性化・公共投資臨時交付金基金」の取崩しが減少したことなどから、繰入金の合計は124億円（対前年度△56億円）と減少した。

(単位：百万円, %)

科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増△減	
			金額	伸率
繰入金合計	12,375	17,935	△5,560	△31.0
(主な内訳)				
特別会計繰入金	2,373	2,125	248	11.7
基金繰入金	10,002	15,810	△5,808	△36.7

(参考) 会計区分別基金残高

(単位：百万円)

会 計 別	平成24年度末 見込 A	平成23年度末 見込 B	平成22年度末 決算 C	対23年度末 増△減 A - B	対22年度末 増△減 A - C
一般会計	52,230	51,514	54,417	716	△2,187
特別会計	215,383	206,362	215,825	9,021	△442
企業会計	77,751	173,821	182,526	△96,070	△104,775
全 会 計	345,364	431,697	452,768	△86,333	△107,404
うち 財政調整基金	646	402	309	244	337
うち 公債基金	201,941	194,618	203,519	7,323	△1,578

(9) 諸収入

中小企業融資貸付金返還金、および神戸マリンホテルズ(株)や神戸市住宅供給公社などからの貸付金返還金が減少したことなどにより、諸収入の合計は1,057億円(対前年度△96億円)と減少した。

(単位：百万円, %)

科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増 △ 減	
			金 額	伸 率
諸 収 入 合 計	105,666	115,259	△9,593	△8.3
(主な内訳)				
貸 付 金 元 利 収 入	68,256	77,758	△9,502	△12.2
宝 庫 じ 収 入	6,000	6,500	△500	△7.7

(10) 市債

①新規発行額の状況

地方交付税の振替である臨時財政対策債について、地方財政対策において増額されたことから、436億円(対前年度+98億円)と増加した。また、財源対策として発行する行政改革推進債が15億円と増加(皆増)した。

その他の建設地方債については、阪神電鉄連続立体交差や友生支援学校建設にかかる事業費の増加などに伴い、186億円(対前年度+29億円)と増加した。

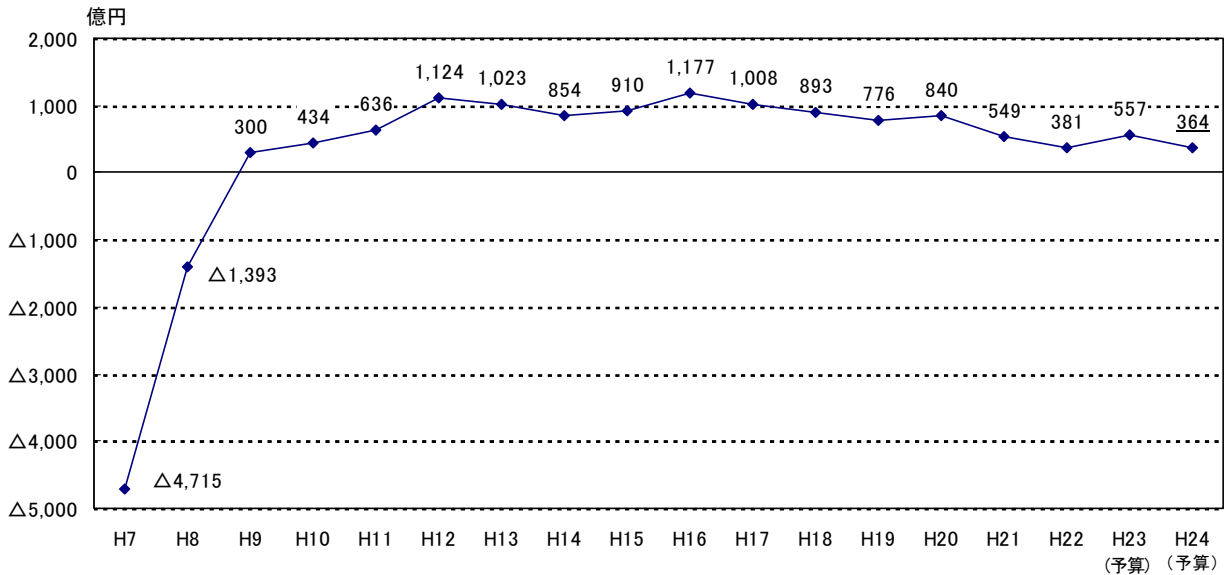
この結果、市債の合計は636億円(対前年度+126億円)と増加した。

(単位：百万円, %)

科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増 △ 減	
			金 額	伸 率
臨 時 財 政 対 策 債	43,574	33,805	9,769	28.9
行 政 改 革 推 進 債	1,500	-	1,500	皆増
そ の 他 建 設 地 方 債	18,554	15,627	2,927	18.7
公 的 資 金 高 金 利 対 策 借 換 債	-	1,583	△1,583	皆減
市 債 合 計	63,628	51,015	12,613	24.7

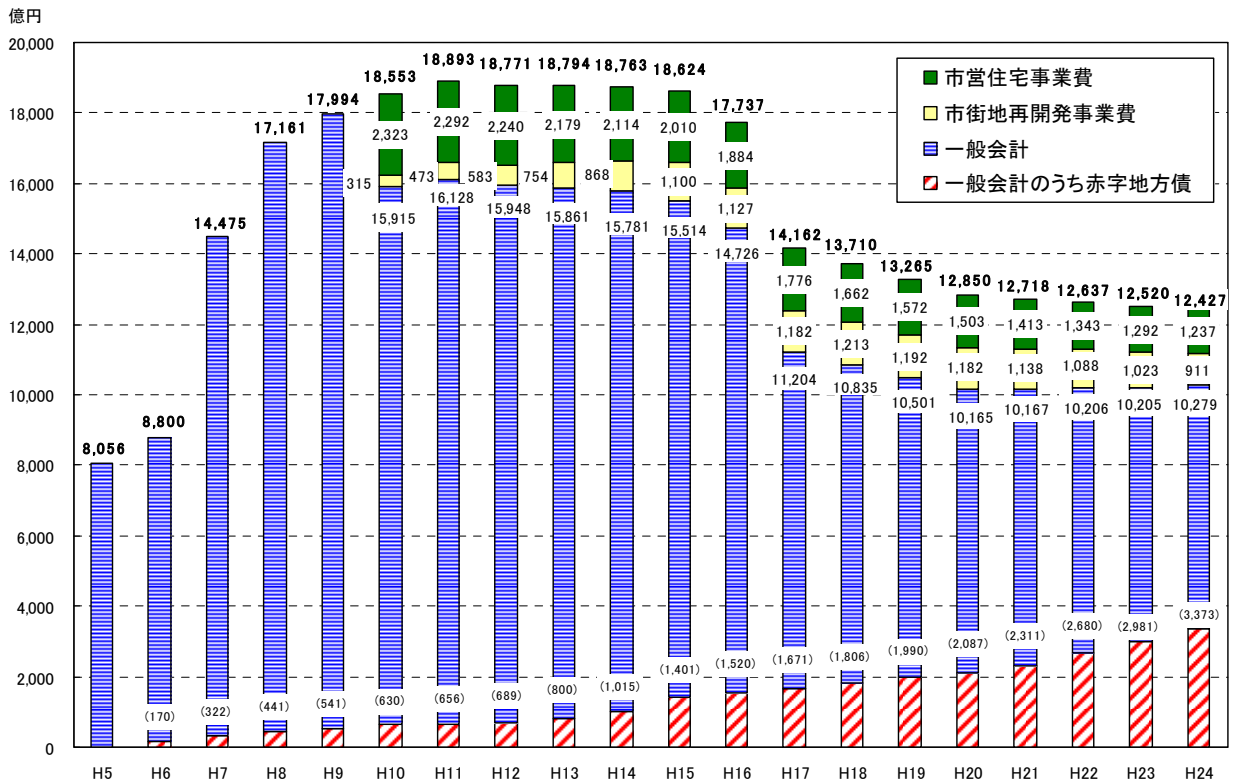
## ②プライマリーバランスの状況

平成24年度予算編成においても財政運営の健全化に努め、プライマリーバランスの黒字（16年連続）を確保した。



※プライマリーバランスとは、財政の健全性を表す指標。プライマリーバランスが黒字とは市債の償還額が新規発行額を上回っている状態で、市債の残高が減少していることを意味する。

## (参考1) 市債残高 (形式) の推移



※平成23・24年度末の数値は平成23年度2月補正予算案・平成24年度当初予算案を反映した見込額。

※平成24年度より、土地先行取得事業費の廃止に伴い、残債を一般会計に移管。

※平成10年度に市営住宅・市街地再開発事業を特別会計化したため、両会計の残債を含めた数値を表記。

※赤字地方債の残高は臨時財政対策債・減税補てん債等の残高であり、一般会計残高の内数。



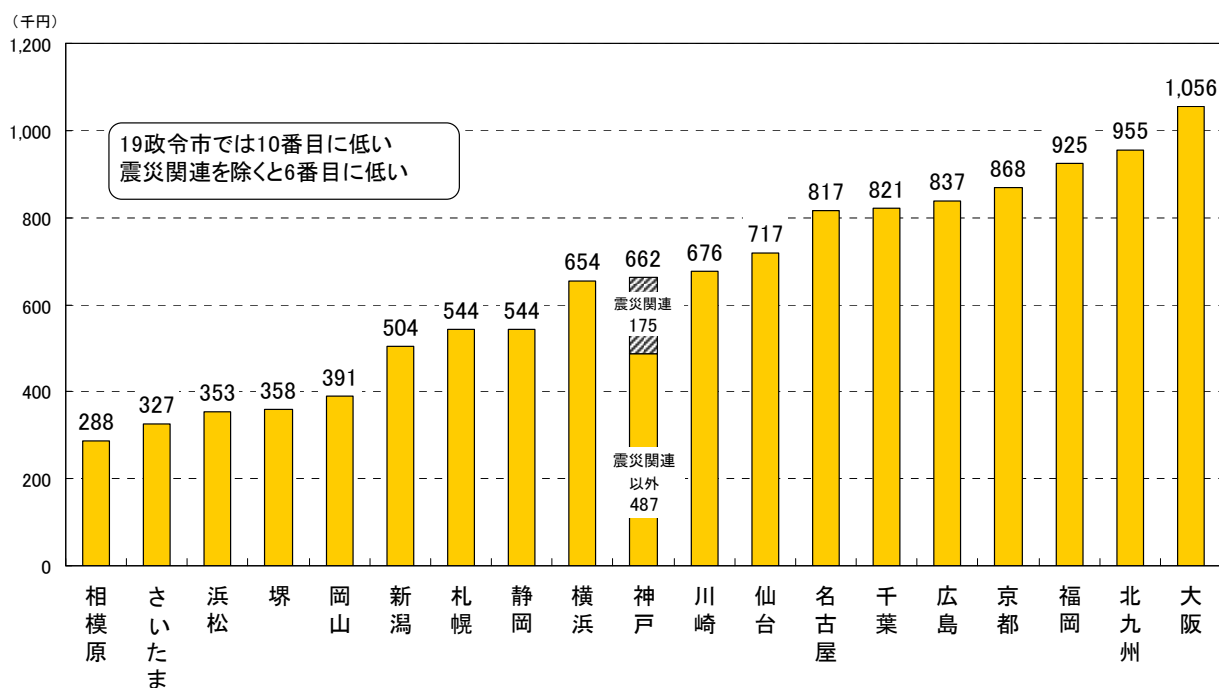
(参考2) 会計区分別市債残高 (形式)

(単位：百万円)

会 計 別	平成24年度末 見込 A	平成23年度末 見込 B	平成22年度末 決算 C	対23年度末 増△減 A - B	対22年度末 増△減 A - C
一 般 会 計	1,027,852 (665)	1,020,484 (662)	1,020,596 (662)	7,368 (+3)	7,256 (+3)
特 別 会 計	283,440 (184)	312,012 (202)	350,975 (228)	△28,572 (△18)	△67,535 (△44)
企 業 会 計	915,173 (592)	944,761 (613)	978,741 (634)	△29,588 (△21)	△63,568 (△42)
全 会 計	2,226,465 (1,441)	2,277,257 (1,477)	2,350,312 (1,524)	△50,792 (△36)	△123,847 (△83)

※下段 ( ) 書きは、各年度末における市民1人あたりの市債残高 (単位：千円)。

(参考3) 市民1人あたり市債残高の他都市比較 (平成22年度決算)



※平成22年度決算値を使用

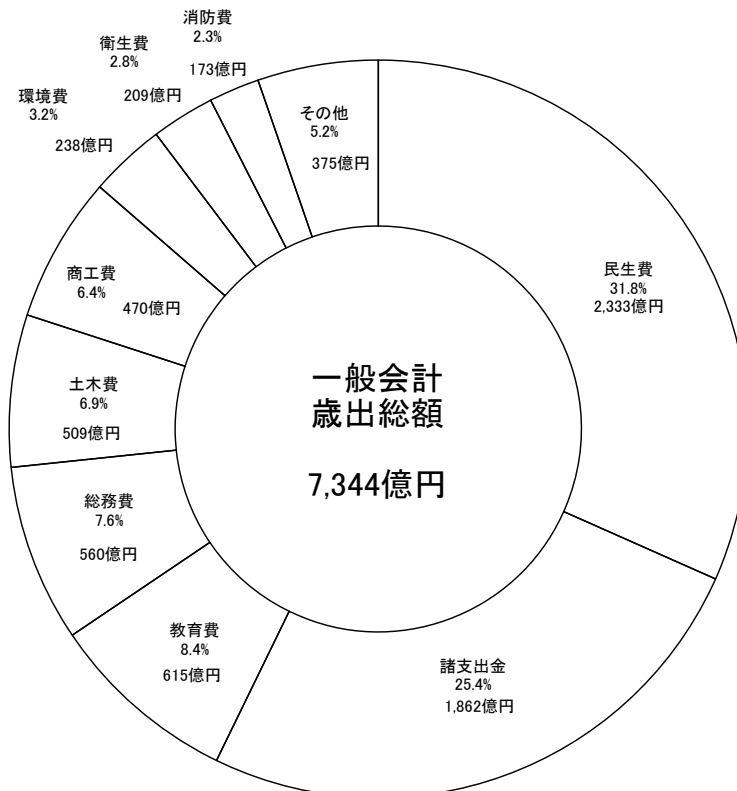
### 3. 一般会計歳出予算の概要

#### (1) 目的別歳出の状況

(単位：百万円，%)

科 目	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 △ 減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金 額	伸 率
議 会 費	2,172	0.3	2,343	0.3	△171	△7.3
総 務 費	56,006	7.6	60,434	8.1	△4,428	△7.3
市 民 費	4,833	0.7	7,775	1.0	△2,942	△37.8
民 生 費	233,260	31.8	233,958	31.4	△698	△0.3
衛 生 費	20,893	2.8	22,864	3.1	△1,971	△8.6
環 境 費	23,776	3.2	25,066	3.4	△1,290	△5.1
商 工 費	46,980	6.4	52,858	7.1	△5,878	△11.1
農 政 費	7,811	1.1	9,255	1.2	△1,444	△15.6
土 木 費	50,932	6.9	28,865	3.9	22,067	76.5
都 市 計 画 費	16,931	2.3	15,152	2.0	1,779	11.7
住 宅 費	5,105	0.7	7,505	1.0	△2,400	△32.0
消 防 費	17,309	2.3	20,192	2.7	△2,883	△14.3
教 育 費	61,490	8.4	57,254	7.7	4,236	7.4
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	-	-
諸 支 出 金	186,235	25.4	201,007	27.0	△14,772	△7.3
予 備 費	700	0.1	700	0.1	-	-
合 計	734,434	100.0	745,229	100.0	△10,795	△1.4

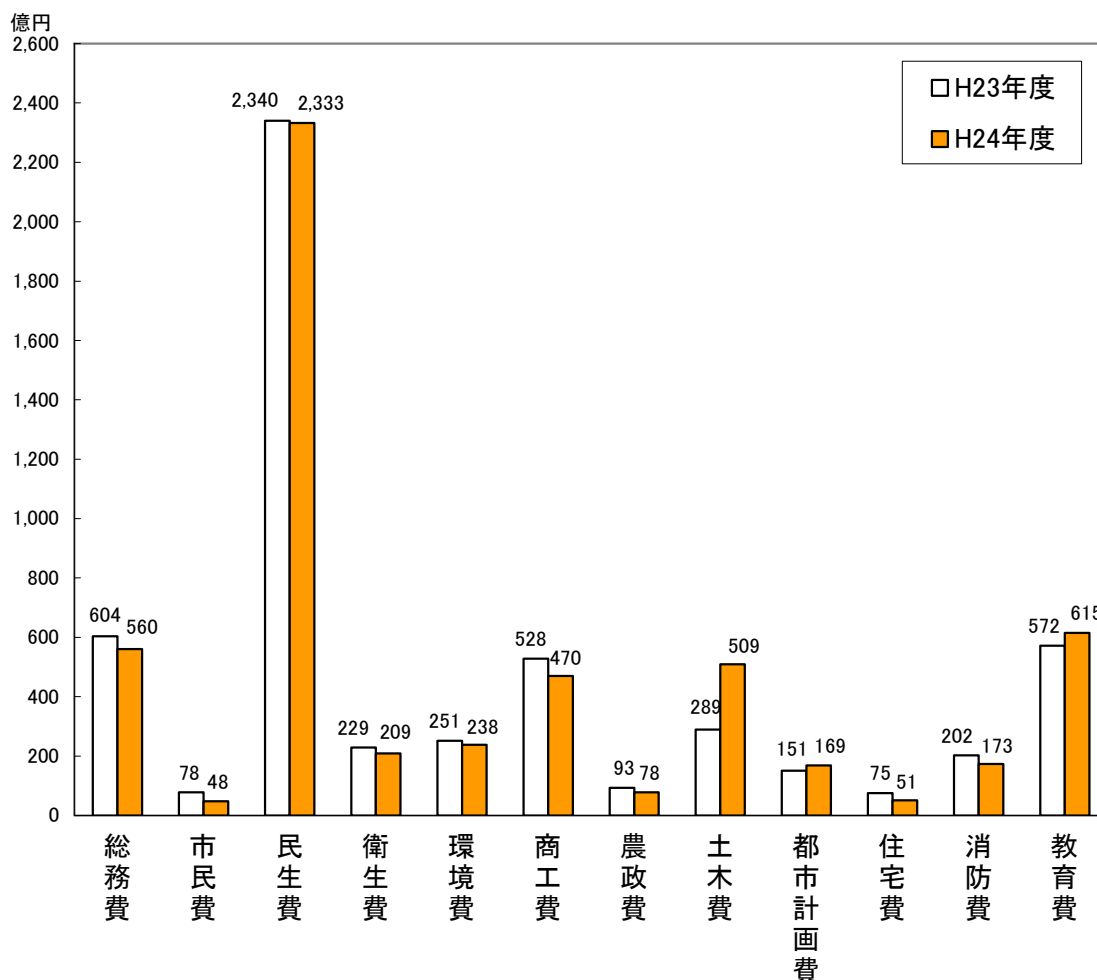
計数整理の結果、異動を生じることがある。



(特 徴)

- ・須磨区庁舎移転整備の完了や新危機管理情報システムの整備進捗などに伴い、総務費が減少した。
- ・神戸マリンホテルズ（株）への貸付金の減などに伴い、市民費が減少した。
- ・生活保護費・障害者自立支援給付費が増となる一方で、子ども手当の減などにより民生費が減少した。
- ・市民病院機構の運営にかかる貸付金の減などに伴い、衛生費が減少した。
- ・中小企業融資の預託金や緊急雇用創出事業の減などに伴い、商工費が減少した。
- ・(財)神戸みよりの公社への貸付金の減などに伴い、農政費が減少した。
- ・新神戸トンネルの移管に伴う神戸市道路公社への補助金の増などに伴い、土木費が増加した。
- ・阪神電鉄連続立体交差の事業進捗などに伴い、都市計画費が増加した。
- ・神戸市住宅供給公社への貸付金の減などにより、住宅費が減少した。
- ・消防新管制システムや消防艇の整備完了などにより、消防費が減少した。
- ・友生支援学校など学校建設の事業進捗により、教育費が増加した。

○目的別歳出の対前年度比較

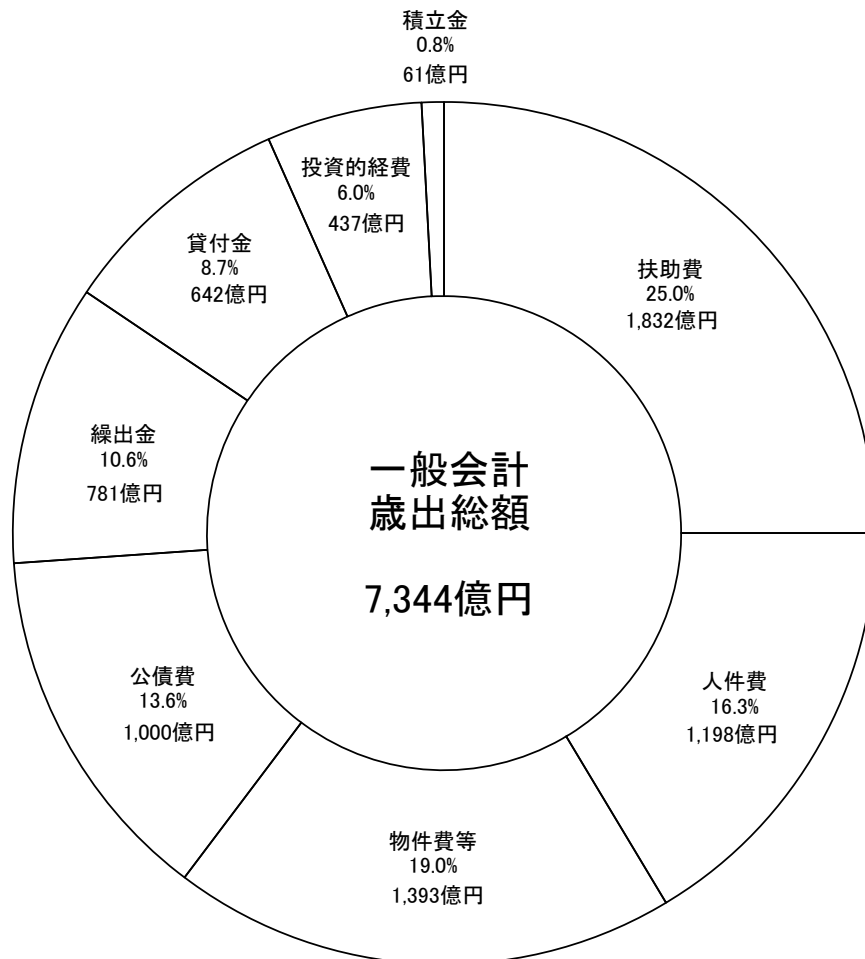


(伸率%) (△7.3) (△37.8) (△0.3) (△8.6) (△5.1) (△11.1) (△15.6) (76.5) (11.7) (△32.0) (△14.3) (7.4)

(2) 性質別歳出の状況

(単位：百万円, %)

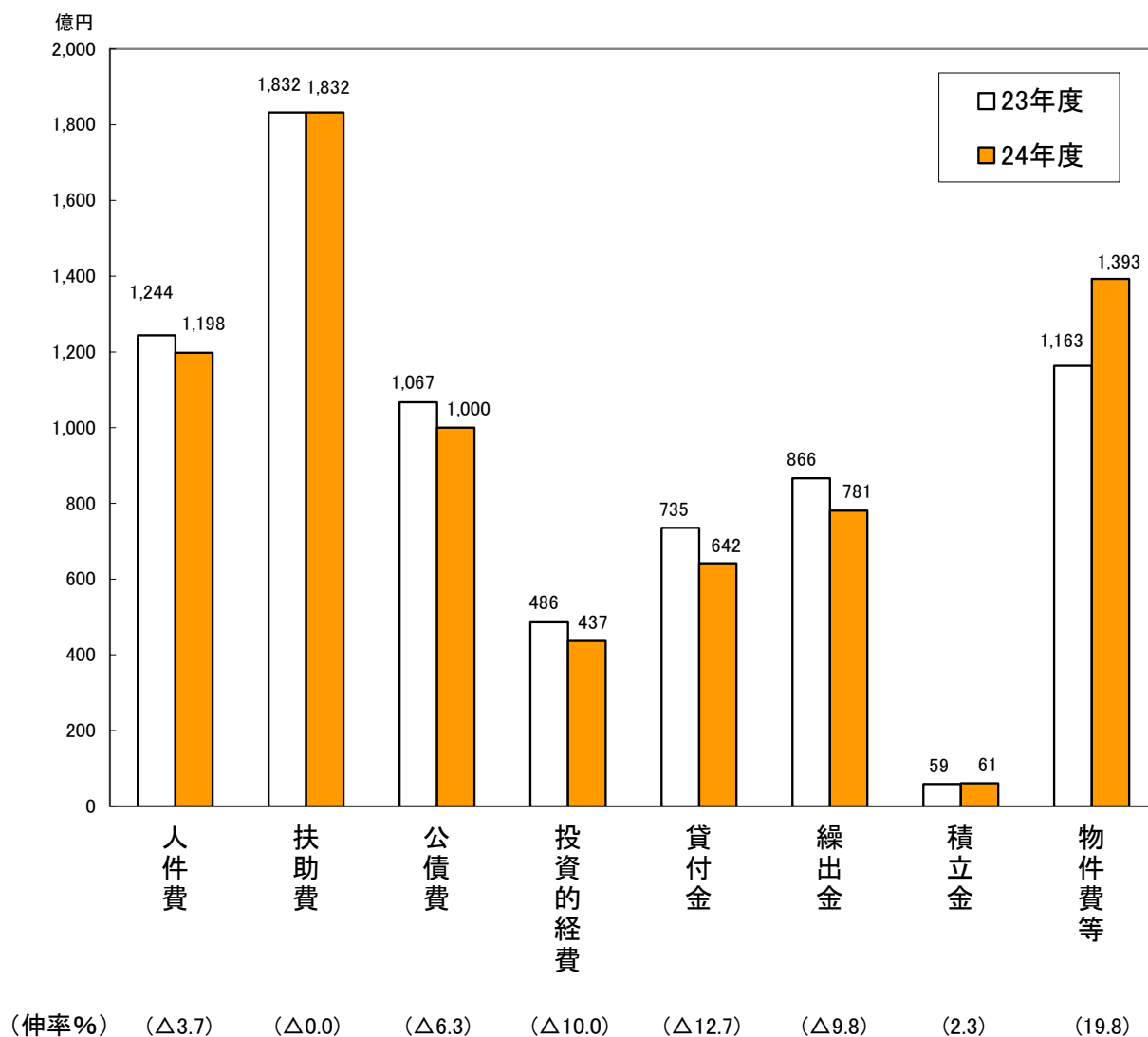
区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 △ 減	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	金 額	伸 率
人 件 費	119,793	16.3	124,370	16.7	△4,577	△3.7
扶 助 費	183,195	25.0	183,196	24.6	△1	△0.0
公 債 費	99,995	13.6	106,677	14.3	△6,682	△6.3
小 計 (義務的経費)	402,983	54.9	414,243	55.6	△11,260	△2.7
投 資 的 経 費	43,719	6.0	48,589	6.5	△4,870	△10.0
補 助 事 業	21,030	2.9	20,794	2.8	236	1.1
単 独 事 業	22,689	3.1	27,795	3.7	△5,106	△18.4
貸 付 金	64,254	8.7	73,567	9.9	△9,313	△12.7
繰 出 金	78,085	10.6	86,587	11.6	△8,502	△9.8
積 立 金	6,067	0.8	5,930	0.8	137	2.3
物 件 費 等	139,326	19.0	116,313	15.6	23,013	19.8
合 計	734,434	100.0	745,229	100.0	△10,795	△1.4



(特 徴)

- ・職員総定数や手当の削減、退職手当の減などに伴い、人件費が減少した。
- ・生活保護費・障害者自立支援給付費が増となる一方で、子ども手当の減などにより扶助費は前年度並みとなった。
- ・市債残高削減の取り組みなどに伴い、公債費が減少した。
- ・地元企業が受注しやすい生活密着型投資を増額確保したものの、須磨区庁舎移転整備の完了などにより、投資的経費が減少した。
- ・中小企業融資の預託金や外郭団体への貸付金の減などに伴い、貸付金が減少した。
- ・介護保険事業費、後期高齢者医療事業費に対する繰出金が増加したものの、港湾事業会計の公債費に対する繰出金の減などにより、繰出金が減少した。
- ・新神戸トンネルの移管に伴う補助金の増などに伴い、物件費が増加した。

○性質別歳出の対前年度比較



#### 4. 収支不足額・財源対策の概要等

平成 24 年度は固定資産の評価替えの影響により、市税収入が実質的に減収となる一方、社会保障費や医療費にかかる一般財源が増加するなど厳しい財政状況となった。そのため、「神戸 2015 ビジョン」に基づく事業など必要な施策を厳選して予算を編成するとともに、「神戸市行財政改革 2015」に基づき職員総定数や手当の削減、経常的経費の見直しに着実に取り組んだ結果、昨年度に引き続き、退職手当債の発行による財源対策を見送ることができた。

##### (1) 収支不足額の推移

(単位：億円，一般財源ベース)

事 項	金 額	備 考
1. 平成 23 年度当初予算の収支不足額	△15	
2. 財政状況の変化等	+15	
◎歳入の変動	△135	市税 +7 実質的な地方交付税 △116 譲与税・交付金 △26
◎歳出の変動	+150	人件費（退職手当等） +37 扶助費 △30 公債費 +55 繰出金 +46 投資的経費・物件費等 +42
3. 恒久的な収支改善策	+30	人件費（定数・手当の削減） +11 経常的経費の見直し +19
4. 政策重点化	△60	「神戸 2015 ビジョン」の推進
5. 平成 24 年度当初予算の収支不足額	△30	

##### (2) 財源対策額の推移

(単位：億円)

	平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 △ 減
土地売却収入	15	15	—
行政改革推進債	15	—	+15
<b>合 計</b>	<b>30</b>	<b>15</b>	<b>+15</b>

### (3) 今後の財政収支の見通し

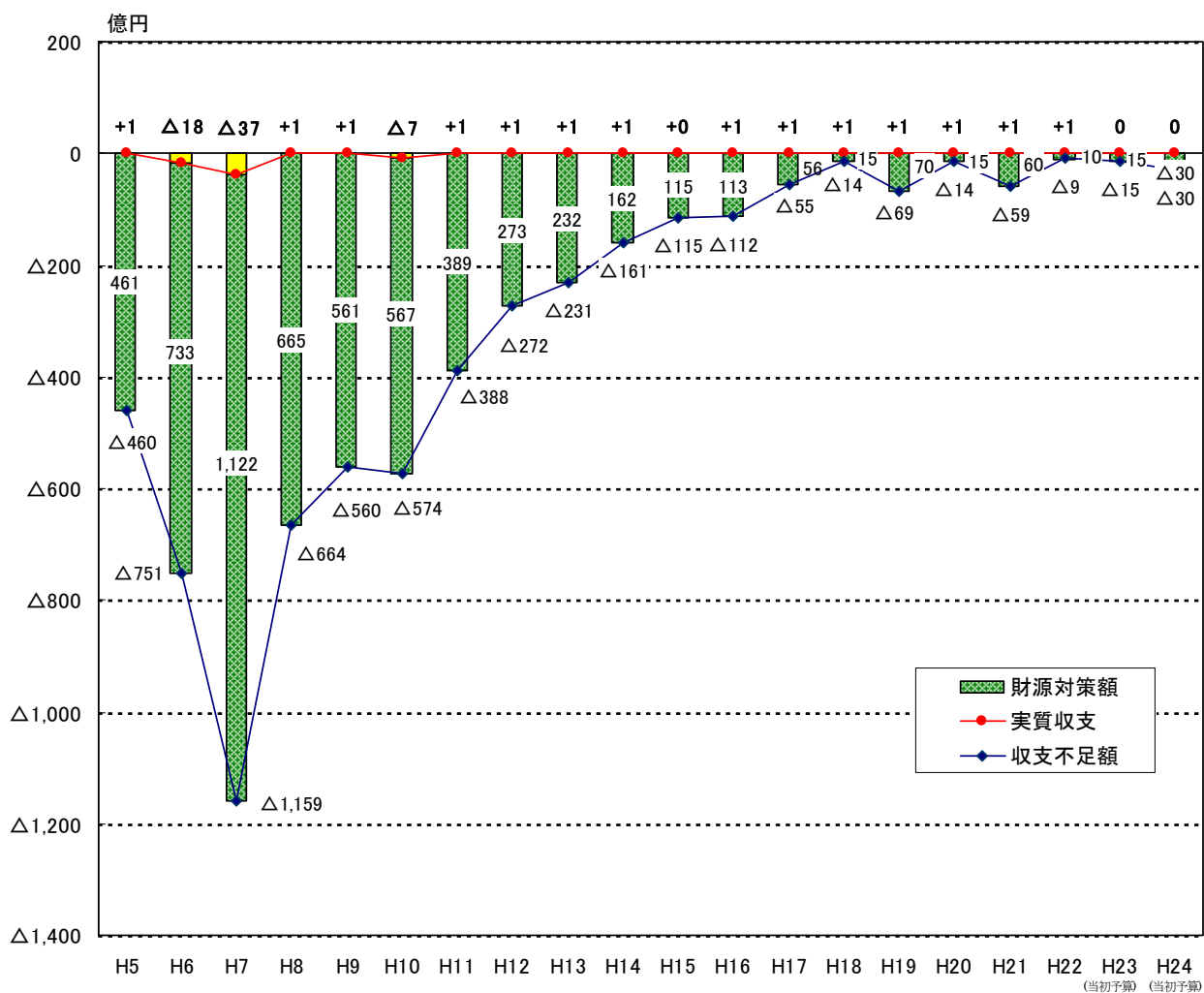
①市税収入について、景気の先行きが不透明であり、雇用情勢に引き続き厳しさが残るなど、今後の動向を予測しがたく、中長期的には生産年齢人口が減少することなどから、大幅な回復は見込めないこと、

②地方交付税総額について今後の見通しが不透明であること、

③少子・超高齢化の進行に伴い社会保障費・医療費が今後も確実に増加し続けること、などから引き続き厳しい財政状況が予想される。

そのため、これまで全力をあげてきた行財政改革をさらに一步推し進め、断固たる行財政の改革「神戸市行財政改革 2015」を断行し、市民の明日の暮らしを守る仕組みを構築していく。

(参考) 実質収支と財源対策額・収支不足額の推移



※取り崩し可能な基金は、平成12年度決算における取崩し（201億円）により枯渇した。  
 ※平成22年度までは決算、平成23年度・24年度は当初予算。

## 5. 特別会計予算の概要

急速な少子・超高齢化の進行に伴い国民健康保険事業費が1,640億円(対前年度+70億円)、介護保険事業費が1,101億円(対前年度+45億円)、後期高齢者医療事業費が302億円(対前年度+21億円)と増加した。

一方、市債残高削減の取り組みにより公債費が3,439億円(対前年度△428億円)と減少した。

この結果、特別会計15会計合計の予算規模は7,040億円(対前年度△316億円)と減少した。

(単位:百万円,%)

会 計 別	概 要	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増 △ 減	
				金 額	伸 率
市 場 事 業 費	卸売市場の管理・運営・整備	5,659	5,013	646	12.9
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	食肉市場の管理・運営・整備	1,181	1,113	68	6.1
国 民 健 康 保 険 事 業 費	自営業者などの医療保険の運営	164,047	157,031	7,016	4.5
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	勤労者の福利厚生	413	441	△28	△6.4
農 業 共 済 事 業 費	農畜産物の被害に対する保険	281	283	△2	△0.5
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	母子家庭などの生活支援	187	279	△92	△33.1
土 地 先 行 取 得 事 業 費	将来の事業のための土地の買収	-	79	△79	皆減
駐 車 場 事 業 費	市営駐車場の運営	1,194	1,191	3	0.3
農 業 集 落 排 水 事 業 費	農村部の下水道処理	1,253	1,226	27	2.3
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	マリニピア神戸、アジュール舞子の整備	277	1,421	△1,144	△80.5
市 街 地 再 開 発 事 業 費	再開発ビルの建設・管理	11,320	11,337	△17	△0.1
市 営 住 宅 事 業 費	市営住宅の建設・管理	31,021	31,540	△519	△1.6
介 護 保 険 事 業 費	介護保険の運営	110,059	105,553	4,506	4.3
空 港 整 備 事 業 費	空港の管理・運営	3,026	4,383	△1,357	△31.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	75歳以上の高齢者の医療給付	30,169	28,070	2,099	7.5
公 債 費	市全体の市債償還を行う整理会計	343,939	386,703	△42,764	△11.1
<b>特別会計 合計</b>		<b>704,026</b>	<b>735,663</b>	<b>△31,637</b>	<b>△4.3</b>

計数整理の結果、異動を生じることがある。

地価が下落傾向にある中で土地を先行取得する意義が薄れていることから、土地先行取得事業費は、平成23年度末において廃止する。



## 6. 企業会計予算の概要

### (1) 企業会計の予算規模

下水道事業会計は建設改良費の減などに伴い533億円（対前年度△18億円）、港湾事業会計は特別損失が増加したものの、企業債償還の減などに伴い821億円（対前年度△13億円）と減少した。

この結果、企業会計7会計合計の予算規模は3,615億円（対前年度△40億円）と減少した。

（単位：百万円、％）

会 計 別	概 要	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増 △ 減	
				金 額	伸 率
下 水 道 事 業 会 計	下水処理	53,292	55,096	△1,804	△3.3
港 湾 事 業 会 計	神戸港の管理・運営	82,092	83,356	△1,264	△1.5
新 都 市 整 備 事 業 会 計	住宅団地・産業団地の造成、分譲	112,409	112,558	△149	△0.1
自 動 車 事 業 会 計	市バスの運行	15,749	16,446	△697	△4.2
高 速 鉄 道 事 業 会 計	地下鉄の運行	42,262	41,852	410	1.0
水 道 事 業 会 計	上水道	53,421	54,096	△675	△1.2
工 業 用 水 道 事 業 会 計	企業向けの水道	2,303	2,097	206	9.8
<b>企業会計 合計</b>		<b>361,528</b>	<b>365,501</b>	<b>△3,973</b>	<b>△1.1</b>

計数整理の結果、異動を生じることがある。

## (2) 企業会計収支の状況

各会計とも徹底した経費の削減や収入の確保など、一層の経営改善に努めたものの、港湾事業会計で外郭団体の処理に伴う特別損失が大幅に増加し、収支が△115億円(対前年度△150億円)となったことなどにより、7会計合計の単年度収支(税込)は、△129億円(対前年度△141億円)となった。

(単位:百万円)

会 計 名	収 益 的 収 入	収 益 的 支 出	収 支
下水道事業会計	(23,616)	(25,680)	(△2,064)
	23,389	24,260	△871
港湾事業会計	(21,134)	(17,623)	(3,511)
	21,605	33,076	△11,471
新都市整備事業会計	(25,792)	(24,650)	(1,142)
	25,818	24,661	1,157
自動車事業会計	(13,467)	(13,388)	(79)
	13,147	13,407	△260
高速鉄道事業会計	(22,460)	(24,292)	(△1,832)
	22,386	24,217	△1,831
水道事業会計	(36,381)	(36,113)	(268)
	36,096	35,828	268
工業用水道事業会計	(1,511)	(1,416)	(95)
	1,502	1,410	92
合 計	(144,361)	(143,162)	(1,199)
	143,943	156,859	△12,916

( )上段は、平成23年度当初予算、下段は平成24年度当初予算案でいずれも税込

## Ⅱ. 明日のくらしを守る仕組みづくり

## II. 明日の暮らしを守る仕組みづくり

### — 「神戸市行財政改革 2015」に基づく断固たる取り組みの実行 —

本市では、震災以降の厳しい財政状況に対応し、「市民の暮らしと安全・安心を守る」という行政の使命を果たすため、具体的な計画を立てて行財政改革に取り組み、計画に掲げた目標等を確実に達成してきました。

しかし、少子・超高齢化の進行をはじめ自治体を取り巻く環境は今後一層厳しさを増すことが予想されます。このような中においても、引き続き行政の使命を果たし、真に必要な市民サービスを将来にわたり確実かつ安定的に提供していくのはもちろん、今後の神戸づくりを下支えするための行財政構造を構築していくことが求められています。

このため、平成 23～27 年度を計画期間とする「神戸市行財政改革 2015」に基づき、断固たる行財政改革に取り組んでいきます。

#### <平成 24 年度の行財政改革のポイント>

##### 1. 職員総定数の削減

○目標：計画期間（平成 23～27 年度）内に概ね 1,600 人の削減

○平成 24 年度：365 人の削減（見込み）

##### 職員総定数の削減の推移

	7 年度	8～22 年度	行財政改革 2015			計
			23 年度	24 年度（見込み）	小計	
削減数	—	▲5,564 人	▲319 人	▲365 人	▲684 人	▲6,248 人
総定数	21,728 人	16,164 人	15,845 人	15,480 人	—	—

※365 人の削減は、外郭団体等への派遣職員の削減 200 人（見込み）を含む

※6,248 人の削減は、平成 7 年度総定数の 28.8%に相当

##### 2. 外郭団体の削減

○目標：計画期間（平成 23～27 年度）内に 10 団体以上の削減

○平成 24 年度：3 団体の削減予定（平成 23～24 年度で 8 団体を削減、平成 7 年度 64 団体→平成 22 年度 46 団体→平成 24 年度 38 団体）

- ・神戸航空交通ターミナル株式会社、神戸市土地開発公社：解散
- ・財団法人神戸市開発管理事業団：株式会社神戸ニュータウン開発センターに統合

##### 3. 外郭団体等への派遣職員の削減

○目標：計画期間（平成 23～27 年度）内に 30%以上の削減

○平成 24 年度：200 人の削減（見込み）（平成 23～24 年度で 22.2%を削減、平成 22 年度 1,881 人→平成 24 年度 1,463 人）

##### 4. 市民サービスの向上など

広報紙（全市版）のカラー化およびリニューアル、区民サービスディレクターの全区配置、須磨区新庁舎におけるワンストップサービスの導入、三宮証明サービスコーナーの開庁時間延長 など

— 「神戸市行財政改革 2015」に基づく平成 24 年度の取り組み —

「神戸市行財政改革 2015」において「取り組みの具体的項目」として掲げた項目のうち、平成 24 年度に実行するものを記載しています。検討中のもの、平成 25 年度以降に取り組むもの、平成 23 年度に取り組んだものについては記載していません。

1. 経営資源の有効活用

①業務プロセスの再構築	
「行財政改革 2015」に掲げた項目	平成 24 年度の取り組み
庁内情報システム維持管理業務	○庁内情報システムの再構築にむけた共通基盤の構築開始
総務事務	○総務事務の効率化にむけた総務事務センターの運営開始、庶務事務システムおよび人事給与システムの構築など
税務事務	○収納管理事務の執行体制の見直し
害虫駆除・動物管理等公衆衛生業務	○防疫業務の執行体制の見直し ○墓園管理業務の執行体制の見直し
ごみ収集業務	○2人乗車の導入、事業所・自動車管理事務所の再編
下水処理施設管理運營業務	○東部スラッジセンター（下水汚泥焼却施設）2号炉の包括的民間委託
市街地再開発事業・区画整理事業	○事業進捗に伴う執行体制の見直し
港湾施設管理業務	○執行体制の見直し
新都市整備事業	○事業進捗に伴う執行体制の見直し
学校給食調理業務	○執行体制の見直し
学校管理業務	○執行体制の見直し
「行財政改革 2015」に掲げた項目以外の取り組み	○工業高等専門学校の実習業務執行体制の見直し

②公有財産のマネジメントの推進・財源の確保	
「行財政改革 2015」に掲げた項目	平成 24 年度の取り組み
公共施設のファシリティマネジメントの推進 →・日常的な施設管理コストの削減（平成 27 年度時点で 5%削減） ・長寿命化の推進（築後使用年数を 65 年に延長しライフサイクルコストを低減） ・段階的な施設総量の低減（中長期的視点から保有床面積を 30 年間で 10%削減）	○左記の取り組みの着実な実行 ・維持管理業務の標準化や電力調達の競争性拡大 ・予防保全的な視点による点検に基づいた施設の状態把握 ・総合福祉センターおよび心身障害福祉センターの長寿命化によるライフサイクルコストの低減 ・長期的な支出の測定・評価 ・望ましい公共施設のあり方検討およびストックの有効活用

橋梁長寿命化修繕計画の確実な運用と見直し	○左記の取り組みの着実な実行および第Ⅱ期長寿命化修繕計画の策定
公園施設長寿命化計画の策定と運用	○左記の取り組みの着実な実行
下水道施設の計画的な改築・更新と機能強化	○左記の取り組みの着実な実行および下水処理施設の長寿命化計画の策定
都市計画道路の抜本的見直しの推進	○変更案の周知と都市計画変更手続きの実行
第2次市営住宅マネジメント計画に基づく管理戸数の適正化と余剰地処分	○左記の取り組みの着実な実行
企業誘致による土地売却の推進と税源の涵養 (売却土地面積：平成21年度末時点 69.1ha →平成26年度 100ha)	○目標の前倒し達成をめざした取り組みの実行
債権管理対策推進本部のもとの債権管理の一層の適正化	○左記の取り組みの着実な実行
公共施設へのネーミングライツの導入(10施設以上)	○導入中の施設：ほっともっとフィールド神戸、ホームスタジアム神戸、市バスバス停 ○導入予定施設：青少年科学館、王子スタジアム、中央体育館、ポートアイランドスポーツセンター
自動販売機設置料金における競争性の導入	○入札による賃貸借契約の締結(新規締結予定13台)

### ③財政の健全化

「行財政改革2015」に掲げた項目	平成24年度の取り組み
財政健全化指標の一層の健全化(政令指定都市の中位程度の水準) →実質公債費比率(平成21年度決算) 神戸市 13.9% 政令市平均 13.2% 将来負担比率(平成21年度決算) 神戸市 175.6% 政令市平均 190.5%	○左記の取り組みの着実な実行 ・実質公債費比率(平成22年度決算) 神戸市 12.9% 政令市平均 12.8% ・将来負担比率(平成22年度決算) 神戸市 172.4% 政令市平均 176.1%
プライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字の維持 →平成9年度以降、黒字を維持	○平成24年度予算：364億円の黒字 ○平成9年度以降16年連続で黒字を維持
市債の発行体格付け「AA」ランクの維持(格付投資情報センターによる格付け)	○左記の取り組みの着実な実行

## 2. 事務事業の最適化

### ①民間活力の導入

「行財政改革2015」に掲げた項目	平成24年度の取り組み
中央卸売市場(本場・東部・西部)管理業務	○東部市場の守衛業務の一部民間委託
御影公会堂管理運営業務	○指定管理者制度の導入

一層効果的な指定管理者制度の運用にむけた仕組みの構築(指定期間の長期化や利用料金制導入施設の拡大など)	○指定期間の柔軟化(入所型社会福祉施設) ○デザイン・クリエイティブセンター神戸、神戸こども初期急病センターへの利用料金制の導入
「行財政改革 2015」に掲げた項目以外の取り組み	※指定管理者制度の導入状況については下記参照 ○保育所整備「マッチング事業」における民間事業者との連携 ○民間ノウハウの活用による企業誘致戦略強化事業の推進 ○新長田駅南地区再開発事業における特定建築者制度の活用 ○道路占用を活用した民間駐輪場の整備

<指定管理者制度の導入状況(一部再掲)>

○新たに導入する施設

	施設名	指定管理者となる団体の種別
公募	水の科学博物館 [24年5月予定]	株式会社
	デザイン・クリエイティブセンター神戸 [24年8月予定]	未定
	子育て支援センター子供の家	社会福祉法人
公募外	御影公会堂	地域団体

○平成24年4月時点の状況

指定管理者による管理施設数

公募	公募外		施設数
	地域人材の活用	専門性等	
645	256	93	994

指定管理者となる団体の種別

株式会社など	外郭団体を含む 共同事業体	外郭団体	施設数
834	15	145	
83.9%	1.5%	14.6%	

○経費削減額 19.8 億円 (公募実施前後の予算比較)

②協働と参画の推進	
「行財政改革 2015」に掲げた項目	平成 24 年度の取り組み
パートナーシップ協定締結の推進（全区に拡大）	○協定締結の拡大
地域活動統合助成金のモデル実施の推進（モデル実施の検証・評価と一般施策化の検討）	○モデル実施の拡大（野田北部）および継続（北須磨団地）
地域人材支援センターを核とした地域活動を担う人材の育成	○震災語り部の育成
地域担当制の充実・強化	○地域担当制バックアップ事業の実施
「行財政改革 2015」に掲げた項目以外の取り組み	○協働と参画による第 5 次神戸市基本計画（神戸づくりの指針、神戸 2015 ビジョン、各区計画）の実行 ○神戸ソーシャルビジネス円卓会議および推進事業の実施 ○ふれあいのまちづくり協議会への支援強化および地域福祉センターの機能強化 ○地域福祉ネットワークの配置（モデル実施を 3 区に拡大） ○放課後子ども教室の拡大 ○神戸っ子応援団の全市展開

③その他の最適化	
「行財政改革 2015」に掲げた項目	平成 24 年度の取り組み
保育所の再編	○公立保育所の私立保育園による建替・運営（村雨） ○禅昌寺保育所の閉所（平成 24 年度末）
海外事務所の再編	○南京事務所の廃止（平成 23 年度末）
学校の再編	○兵庫区北部東および中央区の 4 小学校（平野・湊山・荒田・湊川多聞）の再編・統合（湊翔楠中学校の新校舎移転後に統合） ○新商業高校（神港・兵庫商業の統合）の基本計画策定（目標：28 年度開校）
幼稚園の再編	○たもん幼稚園の廃園（平成 24 年度末）
受益と負担の一層の適正化	○使用料手数料等の見直し ・ものづくり復興工場の利用区分の細分化 ・介護保険料の改定 ・飼えなくなった犬猫の引取り手数料等の新設 ・大都市特例制度創設による権限移譲等に伴う介護サービス事業者の指定等手数料の新設 ○新神戸トンネルの阪神高速道路への移管による一体的な料金体系の構築
「行財政改革 2015」に掲げた項目以外の取り組み	○山の街福祉センター生活福祉館の廃止（平成 23 年度末）



### 3. 公営企業・外郭団体等の経営改革

①公営企業の経営改革	
「行財政改革 2015」に掲げた項目	平成 24 年度の取り組み
水道事業 中期経営目標 2011（平成 20 年度～23 年度）および次期中期経営目標（平成 24 年度～27 年度）に基づく経営改革の実行 →・市民ニーズに対応したサービスの充実 ・水道施設の計画的な更新と機能強化 ・民間活力の導入による公民の連携の推進	○経営基盤の強化および事業運営の効率化をめざした組織の再編 ○本庁・センター等執行体制の見直し ○水の科学博物館への指定管理者制度の導入 ○経年化施設の更新・耐震化の着実な実行
交通事業 次期経営計画（平成 23 年度～27 年度）に基づく経営改革の実行 →・市民ニーズに対応したサービスの充実 ・施設等の計画的更新 ・民間活力の導入の推進 ・自動車事業会計の単年度収支の黒字の継続・累積資金不足の縮小 ・地下鉄両線（西神・山手線、海岸線）での営業収支の黒字の維持	○バス IC 定期券の発売への取り組み（平成 26 年 3 月実施予定） ○地下鉄における IC カードの全国相互利用対応（平成 25 年春実施予定） ○需要に応じた路線・ダイヤの設定・見直し ○市バス車両のバリアフリー化（低床化 100%の達成）や駅施設のユニバーサル対応の推進 ○乗客案内表示装置の LED 化 ○市バス路線の委託拡大 ○駅ナカビジネスの推進

②地方独立行政法人の経営改革	
「行財政改革 2015」に掲げた項目	平成 24 度の取り組み
公立大学法人神戸市外国語大学 ・中期目標（平成 19 年度～24 年度）および次期中期目標（平成 25 年度～30 年度）に基づく経営改革の実行 ・派遣職員の削減 ・次期中期目標期間における運営費交付金の交付ルールの設定	○研究・教育の質向上と柔軟で機動的な大学運営 ○派遣職員の削減 ○次期中期目標の策定および運営費交付金の交付ルールの設定
地方独立行政法人神戸市民病院機構 ・中期目標（平成 21 年度～25 年度）および次期中期目標（平成 26 年度～）に基づく経営改革の実行 ・派遣職員の削減	○患者サービスの向上と効率的な病院運営 ○派遣職員の削減

※「③外郭団体の経営改革・市役所の関与の見直し」は 40 ページ「外郭団体に関する取り組み」参照

#### 4. 市民視点で透明性の高い行政経営の実現

##### ①市民ニーズの的確な把握・市民にわかりやすい情報発信

「行財政改革 2015」に掲げた項目	平成 24 年度の取り組み
市長のタウンミーティングの継続実施	○左記の取り組みの着実な実行
ICT を活用した新たな情報発信の推進	○ホームページのユニバーサルデザイン化にむけた「ウェブアクセシビリティ方針」の策定・公開
市民の目線に立ったわかりやすい情報発信の推進	○広報紙（全市版）のカラー化およびリニューアル
審議会等への女性委員の登用の推進	○女性委員比率 35%にむけた取り組みの実行

##### ②市政に関するPDCAの確立

「行財政改革 2015」に掲げた項目	平成 24 年度の取り組み
神戸市行財政改革 2015 に基づく行財政改革の実績等の公表（毎年度）	○予算発表時における次年度の取り組み予定、決算発表時における前年度の取り組み実績の公表
行政評価条例に基づく施策評価・事務事業評価・建設事業評価の適切な実行	○左記の取り組みの着実な実行
事務事業外部評価の実施（時代の変化への対応・透明性の向上）	
市民にわかりやすい財政情報の発信（公会計制度の活用など）	○主要事業の事業別決算等の公表
予算・決算と行政評価が連動したPDCAの仕組みの構築	

##### ③新たな仕組みによる市民サービスの向上

「行財政改革 2015」に掲げた項目	平成 24 年度の取り組み
区役所窓口における市民サービスの拡充 →・区民サービスディレクターの全区配置 ・ワンストップサービスの導入（順次拡大） ・時間外窓口サービスの充実 ・利用しやすいフロアへの改善	○区民サービスディレクターの全区配置（新たに長田区・垂水区に配置、全区配置達成） ○須磨区新庁舎におけるワンストップサービスの導入 ○三宮証明サービスコーナーの開庁時間延長
「行財政改革 2015」に掲げた項目以外の取り組み	○地域における子育て支援および児童の健全育成の強化・充実のための拠点児童館の拡充（有野、落合） ○放課後児童クラブの時間延長（公設のうち 18 ヶ所程度）

## 5. コンパクトで活力のある市役所の構築

コンパクトで活力のある市役所の構築	
「行財政改革 2015」に掲げた項目	平成 24 年度の取り組み
平成 22 年度の職員総定数 16,164 人の約 10% に相当する概ね 1,600 人の削減	○365 人の削減（見込み）（権限移譲に伴う人員 12 人増を含む）
労務職の給与水準の見直し（政令指定都市の中位程度の水準）	○環境業務手当の廃止
職務・職責・勤務成績をさらに反映する給与体系の構築	○新たな人事評価制度の課長級以上職員への導入（平成 23 年度～）および評価結果の勤勉手当への反映
新たな人事評価制度の全職員への導入	
職員の意欲や能力の一層の向上を図る人事研修体系の構築	○職場活性化、職員意欲・能力の向上を図る研修の実施
時代の変化に柔軟に対応できる機能的な組織への再編	○第 5 次神戸市基本計画の着実な実行にむけた機能的な組織の再編 ・こども家庭局の新設 など
幹部職への女性職員のさらなる登用	○左記の取り組みの着実な実行
市民に信頼される事務執行などコンプライアンスの一層の徹底	○各局室区コンプライアンス推進委員会（平成 23 年度設置）によるコンプライアンスの徹底・強化およびさらなる内部統制・内部監査の仕組みづくりに向けた具体的な検討 ○神戸市経理適正化外部検証委員会の提言項目の具体化および着実な実行

## <外郭団体に関する取り組み>

### 1. 外郭団体の見直しの状況

#### (1) これまでの見直し内容

- 神戸市外郭団体経営評価委員（平成 14～20 年度）  
委員の助言・提案をもとに、各団体において中期経営計画を策定するとともに、経営改善や補助金・委託料の削減などを進めた。
- 神戸市外郭団体経営検討委員会（平成 21～22 年度）  
外郭団体のあり方・方向性をゼロベースから見直すため、全 46 団体の事業内容・経営状況などを検証し、市及び各団体がめざす改革の方向性について提言を受けた。

#### (2) 平成 23 年度の見直し内容

- 「神戸市行財政改革 2015」（平成 23～27 年度）の中で、10 団体以上・市派遣職員 3 割以上の削減を目標に設定した。
- 平成 23 年度には、団体の統廃合や市の出資・出捐比率の引き下げにより 5 団体を削減した。  
（財団法人神戸市障害者スポーツ協会・財団法人兵庫県予防医学協会・クリーン神戸リサイクル株式会社・株式会社神戸国際会館・財団法人神戸市防災安全公社）
- 法律・税務上の対応や実施事業に関する専門的な判断が必要な団体については、所管局において外部の専門家からなるあり方検討委員会を設置し検証・検討を進めた。

#### 【最近 10 年間の主な見直し内容】

- 外郭団体数 平成 14 年度： 49 団体 →平成 23 年度： 41 団体
- 市派遣役職員数 平成 14 年度：1330 人 →平成 23 年度：440 人
- 市 OB 役職員数 平成 14 年度： 807 人 →平成 23 年度：359 人
- 市の委託料〔決算〕 平成 14 年度：471 億円 →平成 22 年度：226 億円
- 市の補助金〔決算〕 平成 14 年度：105 億円 →平成 22 年度： 51 億円
- 赤字団体比率〔決算〕平成 14 年度：34.7% →平成 22 年度：28.3%  
(株式会社 25.0%、公益法人等 30.8%)

※総務省「第三セクター等の状況に関する調査（平成 23 年 12 月 22 日）」

- 平成 14 年度：35.9% →平成 22 年度：39.7%  
(株式会社 32.9%、公益法人等 43.5%)

### 2. 今後の外郭団体の見直し

#### (1) 基本方針「次の世代に負担を残さず、問題を先送りしない」

「将来にわたる市民負担の最小化とリスクの回避」、「公共性・公益性」、「行財政改革」、「透明性」の 4 つの観点から、外郭団体のあり方・方向性の検証と各団体の経営改革を速やかに進めていく。

#### (2) 平成 24 年度中を目処に削減を予定している団体

神戸航空交通ターミナル株式会社、神戸市開発管理事業団及び神戸市土地開発公社の計 3 団体の削減を進める予定である（(3)及び(5)参照）。

### (3) あり方検討委員会対象事業・団体の抜本的な見直し

各局のあり方検討委員会の最終とりまとめを受けて、関係者との協議や必要な手続を速やかに進めていく。

#### イ) 舞子ビラ事業（市民参画推進局）

- 信託スキームの解消については、信託債務等の処理について、信託団及び融資銀行との間で協議し、また、必要に応じて裁判所等の第三者機関の利用により解決をはかる。
- 舞子ビラ事業については、ホテル機能を維持しながら、売却方式および賃貸借方式を選択肢として、既存の手法にとらわれず幅広く民間事業者から提案を受け、平成 25 年度以降の運営に最適な手法を決定する。
- 神戸マリンホテルズ株式会社については、新しい事業形態に移行するまでの間は引き続き運営を継続し、民間事業者の提案等を見極めた上で最終的な対応を決定する。

#### ロ) 神戸市住宅供給公社及び財団法人神戸市都市整備公社（都市計画総局）

- 神戸市住宅供給公社については、入居者の保護、オーナーの保護、市民負担の最小化、二次破綻リスクの回避、関係者の合意及び透明性の確保の観点から、平成 24 年度中を目処に法的整理である民事再生手続により、実施事業の継承と各金融機関及び市に対する債務の整理を行い、その後解散する方針である。
- 住宅施策やまちづくりなど公共性・公益性が高い事業については、主に財団法人神戸市都市整備公社へ継承し、「(仮称) 神戸市すまい・まちづくり公社」として、これまでの都市基盤の充実、良好な都市機能の維持向上といった役割に加えて、神戸市の住宅政策上も大きな役割を果たす一般財団法人へ移行する。

#### ハ) 財団法人神戸市開発管理事業団、株式会社神戸ニュータウン開発センター、神戸航空貨物ターミナル株式会社、海上アクセス株式会社及び神戸航空交通ターミナル株式会社（みなと総局）

- 財団法人神戸市開発管理事業団については解散し、平成 24 年 10 月 1 日を目標に株式会社神戸ニュータウン開発センターと経営統合する。
- 海上アクセス株式会社については、航路事業の安定的な継続のため、同社に対する債務整理について、平成 24 年 10 月頃を目処に法的整理である民事再生手続による債権の資本化を行い、経営基盤の安定化を進める。
- 海上アクセス株式会社の民事再生計画の遂行により、債務超過を解消し、安定的な黒字経営が見込まれる中で、航路事業の経営基盤をより安定的なものとするために、平成 25 年度以降できるだけ早期に、財団法人神戸市開発管理事業団・株式会社神戸ニュータウン開発センターの統合会社との経営統合を進めていく。経営統合の方法として、合併のほか持株会社等の手法を検討する。
- 神戸航空交通ターミナル株式会社については、海上アクセス航路事業の再開から 5 年が経過し、シティ・エア・ターミナル機能やリムジンバス事業の再開の見通しが不明な中、平成 23 年度内に解散し、特別清算を進める。
- 神戸航空貨物ターミナル株式会社については、現状の団体で事業を継続し、中小フォワードの共同輸送事業の拡大による業務評価の向上などに努めていく。

#### (4) 新公益法人制度の対応

移行時期	公益財団法人	一般財団法人	一般社団法人
23年度 移行済	(公財)神戸国際協力交流センター (公財)神戸市産業振興財団 (公財)神戸市公園緑化協会		(一社)神戸港振興協会
24年度 移行予定	(財)先端医療振興財団 (財)神戸都市問題研究所 (財)神戸いきいき勤労財団 (財)神戸市民文化振興財団 (財)神戸市体育協会 →「神戸市スポーツ教育協会」に改称予定	(財)神戸市都市整備公社 →「神戸市すまい・まちづくり公社」に改称予定	
25年度 移行予定	(財)計算科学振興財団 (財)こうべ市民福祉振興協会	(財)神戸市地域医療振興財団 (財)神戸在宅ケア研究所 (財)神戸国際観光コンベンション協会 (財)神戸みよりの公社 (財)神戸市水道サービス公社	
団体数計	10 団体	6 団体	1 団体

#### (5) その他の団体の主な見直し

##### イ) 財団法人神戸みよりの公社

平成 25 年度からの一般財団法人への移行に向けて、基本財産のうち 12 億円を活用し、市貸付金（平成 23 年度 35 億円）の圧縮をはかる。

##### ロ) くつのまちながた神戸株式会社

経営改善に向けて、シューズメーカーの販路開拓支援やシューズプラザのリーシングの強化など業界貢献度の向上と収入増・経費削減に取り組むとともに、資本金の減資によるバランスシートの改善を進める。

##### ハ) 神戸市土地開発公社

地価が下落・安定している中で土地の先行取得のメリットが薄れていることから、外郭団体経営検討委員会の提言、包括外部監査の意見や総務省通知における指摘を踏まえ、平成 24 年度中を目処に解散し、解散後清算手続に入る。

### Ⅲ. 平成 24 年度使用料手数料等について

## 平成24年度使用料手数料等について

### 1. 改定分

事 項	使用料手数料等の概要			24年度 増収額 (千円)	前回改定
	現 行	改定案	改定額		
ものづくり復興 工場使用料	利用区分の細分化を行い、より利用しやすい料金体系へ改定			-	17年4月
大和公園テニス コート使用料	コート仕様の変更に伴う料金の改定 (例) 平日 1時間につき 750円/面	900円/面	150円	389	12年4月
介護保険料	第1号被保険者にかかるもの 保険料基準額 4,640円/月 保険料段階 10段階	5,200円/月 12段階	560円	-	21年4月

### 2. 新規分

事 項	使用料手数料等の概要	24年度収入額 (千円)	徴収開始
動物引取手数料 等	犬猫の引取りに係る手数料の新設等 (例) 1頭につき 2,000円	1,408	24年4月
介護サービス事 業者の指定手数 料	大都市特例制度の創設による権限移譲等に伴うもの (例) 居宅サービス 1サービスにつき 20,000円 (例) 地域密着型サービス 1サービスにつき 20,000円	7,845	24年4月
道路占用料	道路占用許可の特例制度の創設等 (例) 一般道路に設ける食事施設等 甲地 1年につき 土地価格×2.6%/m <sup>2</sup>	-	24年4月
深江浜公園野球 場使用料	野球場使用料 (例) 平日 1時間につき 1,600円	1,364	24年10月



市営住宅駐車場 使用料	駐車場使用料 1区画1月につき 4,500円~20,000円	869,321	24年8月
廃棄物埋立護岸 使用料	神戸沖埋立処分場に係る廃棄物埋立護岸使用料を新設 廃棄物1tにつき 1,575円	684,027	24年5月
危険物施設設 置許可手数料	浮き蓋式特定屋外タンク貯蔵所に係る設置許可等の審査手 数料の新設 (例)設置許可 1件につき 112万円~677万円	—	24年4月

### 3. 施設の新設に伴う使用料の設定

事 項	使 用 料 手 数 料 等 の 概 要	24年度収入額 (千円)	開始時期
デザイン・クリ エイティブセン ター使用料	クリエイティブスペース等の新設 (例)クリエイティブ・スペース 1月につき 2,000円/m <sup>2</sup> (例)ワークショップ 1時間につき 15円/m <sup>2</sup> 駐車場使用料 150円/30分	—	24年8月

### 4. 廃止分

事 項	使 用 料 手 数 料 等 の 概 要	24年度収入額 (千円)	前回改定
特定民間再開発 事業等認定事務 手数料	租税特別措置法の改正に伴う認定制度の廃止(事業用資産 の買換特例) 1件につき 32,000円	—	—

(参考) 外郭団体の料金改定

・神戸市道路公社

山麓バイパス 通行料金(大型車Ⅱに限る) (例)雲雀ヶ丘~生田川間 1,280円 → 700円

## ( 参 考 資 料 )

・ 会計別予算額	45
・ 一般会計歳入内訳〔款別〕	46
・ 一般会計歳出内訳〔款別〕	47
・ 一般会計歳出内訳〔性質別〕	48
・ 平成 24 年度当初予算震災関連事業費	49
・ 市税・使用料等の軽減（主なもの）	50
・ 平成 24 年度中完成（開設）施設	51
・ 財政健全化指標（平成 22 年度決算）	53

会計別予算額

(単位:千円, %)

会 計 別	平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 △ 減	
			金 額	伸 率
一 般 会 計	734,434,110	745,229,163	△10,795,053	△1.4
特 別 会 計	1,065,553,625	1,101,164,212	△35,610,587	△3.2
市 場 事 業 費	5,658,494	5,013,197	645,297	12.9
食肉センター事業費	1,181,362	1,113,376	67,986	6.1
国民健康保険事業費	164,046,960	157,030,747	7,016,213	4.5
勤労者福祉共済事業費	412,611	440,645	△28,034	△6.4
農業共済事業費	281,248	282,758	△1,510	△0.5
母子寡婦福祉資金貸付事業費	186,511	278,969	△92,458	△33.1
土地先行取得事業費	-	78,954	△78,954	皆減
駐 車 場 事 業 費	1,193,646	1,190,622	3,024	0.3
農業集落排水事業費	1,253,086	1,226,388	26,698	2.2
海岸環境整備事業費	276,970	1,421,097	△1,144,127	△80.5
市街地再開発事業費	11,320,469	11,336,936	△16,467	△0.1
市営住宅事業費	31,020,615	31,540,139	△519,524	△1.6
介護保険事業費	110,059,426	105,552,596	4,506,830	4.3
空港整備事業費	3,026,000	4,383,000	△1,357,000	△31.0
後期高齢者医療事業費	30,168,979	28,070,007	2,098,972	7.5
公 債 費	343,939,274	386,703,266	△42,763,992	△11.1
下水道事業会計	53,291,423	55,095,814	△1,804,391	△3.3
港湾事業会計	82,092,000	83,356,000	△1,264,000	△1.5
新都市整備事業会計	112,409,000	112,558,000	△149,000	△0.1
自動車事業会計	15,748,890	16,446,102	△697,212	△4.2
高速鉄道事業会計	42,262,397	41,852,617	409,780	1.0
水道事業会計	53,421,086	54,096,149	△675,063	△1.2
工業用水道事業会計	2,303,178	2,096,833	206,345	9.8
合 計	1,799,987,735	1,846,393,375	△46,405,640	△2.5

計数整理の結果、異動を生じることがある。

一般会計歳入内訳〔款別〕

(単位:千円, %)

科 目	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 △ 減	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	金 額	伸 率
市 税	265,006,963	36.1	264,332,156	35.5	674,807	0.3
地 方 譲 与 税	4,711,000	0.6	5,170,000	0.7	△459,000	△8.9
利 子 割 交 付 金	687,000	0.1	885,000	0.1	△198,000	△22.4
配 当 割 交 付 金	617,000	0.1	499,000	0.1	118,000	23.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	215,000	0.0	210,000	0.0	5,000	2.4
地 方 消 費 税 交 付 金	14,974,000	2.0	14,900,000	2.0	74,000	0.5
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	449,000	0.1	489,000	0.1	△40,000	△8.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,709,000	0.2	1,423,000	0.2	286,000	20.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,289,000	0.8	6,665,000	0.9	△376,000	△5.6
地 方 特 例 交 付 金	1,122,000	0.2	3,169,000	0.4	△2,047,000	△64.6
地 方 交 付 税	59,941,000	8.2	81,312,000	10.9	△21,371,000	△26.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	624,000	0.1	628,000	0.1	△4,000	△0.6
分 担 金 及 負 担 金	2,393,602	0.3	3,228,488	0.4	△834,886	△25.9
使 用 料 及 手 数 料	13,592,508	1.8	14,345,925	1.9	△753,417	△5.3
国 庫 支 出 金	117,587,959	16.0	119,012,313	16.0	△1,424,354	△1.2
県 支 出 金	27,874,819	3.8	27,348,231	3.7	526,588	1.9
財 産 収 入	34,459,434	4.7	16,739,399	2.2	17,720,035	105.9
寄 附 金	511,319	0.1	664,209	0.1	△152,890	△23.0
繰 入 金	12,375,357	1.7	17,934,729	2.4	△5,559,372	△31.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	-
諸 収 入	105,666,147	14.4	115,258,917	15.5	△9,592,770	△8.3
市 債	63,628,000	8.7	51,014,794	6.8	12,613,206	24.7
<b>合 計</b>	<b>734,434,110</b>	<b>100.0</b>	<b>745,229,163</b>	<b>100.0</b>	<b>△10,795,053</b>	<b>△1.4</b>

計数整理の結果、異動を生じることがある。

一般会計歳出内訳〔款別〕

(単位:千円, %)

科 目	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 △ 減	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	金 額	伸 率
議 会 費	2,171,829	0.3	2,343,159	0.3	△171,330	△7.3
総 務 費	56,006,775	7.6	60,434,217	8.1	△4,427,442	△7.3
市 民 費	4,832,936	0.7	7,774,890	1.0	△2,941,954	△37.8
民 生 費	233,259,690	31.8	233,958,121	31.4	△698,431	△0.3
衛 生 費	20,893,431	2.8	22,864,166	3.1	△1,970,735	△8.6
環 境 費	23,775,868	3.2	25,066,170	3.4	△1,290,302	△5.1
商 工 費	46,980,019	6.4	52,857,515	7.1	△5,877,496	△11.1
農 政 費	7,810,740	1.1	9,255,138	1.2	△1,444,398	△15.6
土 木 費	50,932,095	6.9	28,864,866	3.9	22,067,229	76.5
都 市 計 画 費	16,930,982	2.3	15,152,187	2.0	1,778,795	11.7
住 宅 費	5,104,541	0.7	7,504,702	1.0	△2,400,161	△32.0
消 防 費	17,309,398	2.3	20,192,439	2.7	△2,883,041	△14.3
教 育 費	61,489,845	8.4	57,253,980	7.7	4,235,865	7.4
災 害 復 旧 費	1,000	0.0	1,000	0.0	-	-
諸 支 出 金	186,234,961	25.4	201,006,613	27.0	△14,771,652	△7.3
予 備 費	700,000	0.1	700,000	0.1	-	-
<b>合 計</b>	<b>734,434,110</b>	<b>100.0</b>	<b>745,229,163</b>	<b>100.0</b>	<b>△10,795,053</b>	<b>△1.4</b>

計数整理の結果、異動を生じることがある。

一般会計歳出内訳〔性質別〕

(単位:千円, %)

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 △ 減	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	金 額	伸 率
人 件 費	119,793,278	16.3	124,370,341	16.7	△4,577,063	△3.7
扶 助 費	183,194,611	25.0	183,196,046	24.6	△1,435	△0.0
公 債 費	99,994,536	13.6	106,677,155	14.3	△6,682,619	△6.3
小 計 ( 義 務 的 経 費 )	402,982,425	54.9	414,243,542	55.6	△11,261,117	△2.7
投 資 的 経 費	43,719,093	6.0	48,588,449	6.5	△4,869,356	△10.0
補 助 事 業	21,030,088	2.9	20,793,688	2.8	236,400	1.1
単 独 事 業	22,689,005	3.1	27,794,761	3.7	△5,105,756	△18.4
貸 付 金	64,254,388	8.7	73,566,916	9.9	△9,312,528	△12.7
繰 出 金	78,084,977	10.6	86,587,522	11.6	△8,502,545	△9.8
積 立 金	6,067,525	0.8	5,930,110	0.8	137,415	2.3
物 件 費 等	139,325,702	19.0	116,312,624	15.6	23,013,078	19.8
合 計	734,434,110	100.0	745,229,163	100.0	△10,795,053	△1.4

計数整理の結果、異動を生じることがある。

## 平成24年度当初予算震災関連事業費

(単位：千円)

区 分	震災関連			
	事業費合計	生活支援	復興対策	災害復旧
一般会計	3,007,771	-	3,007,771	-
特別会計	591,957	-	591,957	-
企業会計	15,000	-	15,000	-
全会計合計	3,614,728	-	3,614,728	-
(参考) 23年度当初予算	5,902,871	-	5,902,871	-

### <参考> 震災関連事業費の推移

(単位：千円)

	震災関連			
	事業費合計	生活支援	復興対策	災害復旧
6年度決算額	74,887,615	33,794,542	547,379	40,545,694
7年度決算額	955,657,288	129,878,536	402,168,885	423,609,867
8年度決算額	624,016,877	2,298,898	312,982,354	308,735,625
9年度決算額	295,827,692	2,699,483	241,057,367	52,070,842
10年度決算額	206,724,103	3,580,289	195,949,851	7,193,963
11年度決算額	173,524,029	8,984,488	162,220,586	2,318,955
12年度決算額	112,327,847	1,239,707	110,708,140	380,000
13年度決算額	102,196,260	184,825	101,469,935	541,500
14年度決算額	77,563,821	5,745	77,114,676	443,400
15年度決算額	76,230,058	5,573	75,811,960	412,525
16年度決算額	51,316,681	5,416	51,009,081	302,184
17年度決算額	35,263,347	598	35,111,857	150,892
18年度決算額	26,706,713	-	26,629,034	77,679
19年度決算額	21,888,668	-	21,770,406	118,262
20年度決算額	16,089,042	-	15,862,172	226,870
21年度決算額	12,419,689	-	12,312,469	107,220
22年度決算額	9,351,415	-	9,351,415	-
23年度予算現計 (H22→H23繰越含)	7,809,450	-	7,809,450	-
24年度当初予算額	3,614,728	-	3,614,728	-
総 計	2,883,415,323	182,678,100	1,863,501,745	837,235,478

## 市税・使用料等の軽減（主なもの）

### 1. 震災関連の減免

- (1) 市税（固定資産税・都市計画税） 【平成 24 年度影響額 96 百万円】
- ・ 被災家屋の代替家屋に係る特例
  - ・ 再建された小規模住宅に対する軽減

### 2. 震災関連以外の軽減

- (1) 市営住宅使用料 【影響額 2,608 百万円】
- (2) 国民健康保険料 【影響額 8,204 百万円】
- (3) 保育所保育料（国の保育料基準からの軽減） 【影響額 1,406 百万円】
- (4) 学校授業料（幼稚園など） 【影響額 81 百万円】
- (5) 民間社会福祉施設の上下水道料金 【影響額 322 百万円】
- (6) 介護保険利用料 【影響額 10 百万円】

※ その他、施設使用料（のびのびパスポート、高齢者・障害者を対象とした福祉減免等）、市税（雇用保険受給者等に対する減免）などで軽減を実施。



平成24年度中完成（開設）施設

施設等	完成 (開設) 年月	総事業費 (助成額) (百万円)	施設規模等	施設の概要	所管
危機管理センター	23年6月 (開設24年4月)	3,245	延床面積 約 9,190㎡	市庁舎 鉄骨鉄筋コンクリート造(免震構造) 地下1階、地上9階建 (本部員会議室、プレスコーナー〔防災展示・ 研修室〕、消防管制室、消防作戦室等)	危機管理室 消防局
さざんか療護園	24年2月 (開設24年5月)	1,507	敷地面積 4,636㎡ 延床面積 約 3,700㎡	鉄筋コンクリート造2階建、定員50人	保健局 福祉局
須磨区役所	24年3月 (開設24年5月)	2,662	敷地面積 約 6,000㎡ 延床面積 約 9,280㎡	鉄骨コンクリート造5階建	市民参画 推進局
デザイン・クリエイ ティブセンター神戸	24年3月 (開設24年8月)	2,238	敷地面積 約 8,600㎡ 延床面積 約14,000㎡	旧館：鉄筋コンクリート造4階建 新館：鉄骨鉄筋コンクリート造4階建	企画局 調整局
湊翔楠中学校	24年12月 (開設25年1月)	2,060	敷地面積 9,467㎡ 延床面積 9,602㎡	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)5階建	教育会 委員会
(仮称)駒ヶ林・新長 田保育所	25年2月 (開設25年4月)	282	敷地面積 約 1,134㎡ 延床面積 約 1,122㎡	鉄筋コンクリート造2階建 (保育室、遊戯室、調理室、事務室、 〔園庭約500㎡〕等)	保健局 福祉局
夢野中学校	25年2月 (開設25年4月)	1,762	敷地面積 16,374㎡ 延床面積 7,648㎡	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)5階建	教育会 委員会
御影北児童館	25年3月 (開設25年4月)	95	敷地面積 約 600㎡ 延床面積 約 350㎡	鉄筋コンクリート造2階建 (遊戯室、図書学習室、学童保育クラブ室等)	保健局 福祉局
丸山小学校	25年3月 (開設25年4月)	1,764	敷地面積 10,420㎡ 延床面積 6,768㎡	鉄筋コンクリート造4階建	教育会 委員会

施設等	完成 (開設) 年月	総事業費 (助成額) (百万円)	施設規模等	施設の概要	所管
友生支援学校  (民間社会福祉施設整備助成)	25年3月 (開設25年4月)	3,126	敷地面積 5,965㎡ 延床面積 10,818㎡	鉄筋コンクリート造地下1階、地上5階建	教 育 会 委 員 会
保育所	25年3月	1,048	—	新築 8施設 建替 2施設 定員 830人	保 健 局 福 祉
高齢者福祉施設	25年3月	797	—	特別養護老人ホーム 新築 3施設 定員 180人	保 健 局 福 祉
			—	小規模特別養護老人ホーム 新築 1施設 定員 20人	
			—	介護老人保健施設 新築 1施設 定員 80人	
			—	ケアハウス 新築 1施設 定員 80人	
障害福祉サービス事業所	25年3月 (開設25年4月)	38	—	生活介護事業所 新築 1施設 定員 20人	保 健 局 福 祉

## 財政健全化指標(平成22年度決算)

### <政令指定都市比較表>

実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
※3カ年平均。( )内は前年度比較		※( )内は前年度比較		※3カ年平均。( )内は前年度比較		※( )内は前年度比較	
札幌市	該当なし	札幌市	該当なし	相模原市	4.3(△0.4)	相模原市	30.1(△ 6.5)
仙台市		仙台市		堺市	5.4(△0.9)	さいたま市	47.7(△ 8.0)
新潟市		新潟市		さいたま市	6.1(△1.1)	堺市	59.8(△18.0)
さいたま市		さいたま市		大阪市	10.2(△0.2)	浜松市	64.5(△21.7)
千葉市		川崎市		札幌市	10.6(△0.7)	岡山市	108.9(△26.7)
川崎市		相模原市		新潟市	10.8(△0.3)	静岡市	109.9(△13.4)
相模原市		横浜市		北九州市	11.7(+1.8)	札幌市	115.1(△22.0)
横浜市		静岡市		川崎市	11.9(△1.5)	新潟市	119.0(△11.9)
静岡市		浜松市		仙台市	11.9(△0.8)	川崎市	120.0(△17.4)
浜松市		名古屋市		名古屋市	12.1(△0.6)	仙台市	155.2(△15.7)
名古屋市		大阪市		浜松市	12.2(△0.3)	北九州市	166.0(△ 7.5)
京都市		堺市		静岡市	12.7(+0.3)	神戸市	172.4(△ 3.2)
大阪市		神戸市		神戸市	12.9(△1.0)	名古屋市	216.3(△ 2.3)
堺市		岡山市		京都市	13.1(+0.4)	福岡市	219.8(△17.9)
神戸市		広島市		広島市	15.6(△0.1)	大阪市	220.6(△18.1)
岡山市		北九州市		岡山市	15.9(△1.1)	横浜市	234.4(△20.8)
広島市		福岡市		福岡市	16.4(△0.4)	京都市	235.0(△12.7)
北九州市		京都市		横浜市	18.0(△1.1)	広島市	251.3( △9.6)
福岡市		千葉市		千葉市	21.4(+0.3)	千葉市	285.3(△21.1)
平均値		-	平均値	-	加重平均	12.8(△0.4)	加重平均

### <実質公債費比率・将来負担比率 他都市比較図>

